

2018年3月期 会社説明会

2018年5月23日



取締役社長 庵 栄伸
取締役副社長 笹原 晶博

目次

・はじめに(プロフィール)	1
---------------	-------	---

【Ⅰ. 2018年3月期決算概要】

・損益概要	3
・資金利益	10
・円貨預貸金利回り	11
・預金・譲渡性預金	12
・貸出金	13
・有価証券	16
・役務取引等利益	17
・経費	18
・与信費用	19
・金融再生法開示債権	20
・自己資本	21

【Ⅱ. 経営戦略】

・外部環境・金融規制環境の変化	22
・中期経営計画	23
・営業力の強化	24
・経営の効率化	27
・経営基盤の強靱化	30
・ESGへの取り組み	32
・預金・貸出金見通し	34
・資本政策・業績予想	35
・中計項目見通し	36

【別冊】参考資料



ほくほくフィナンシャルグループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を達成するため、ESG(環境、社会、ガバナンス)の課題に積極的に対応し、その取組を開示していきます。また、国連が持続可能な発展のため2030年までに達成すべき目標として採択したSDGs(※)についても、当社グループの取組項目を開示していきます。開示にあたっては、国連が公開しているロゴを使用し、SDGsの17目標に該当する項目を表示します。(ロゴは国際連合広報センターWebサイトより引用)

※SDGs…Sustainable Development Goals 2015年国連持続可能な開発サミットにおいて採択

「ほくほくフィナンシャルグループ」は、広域地域金融機関グループとしてのネットワークと総合的な金融サービス機能を活用して、地域とお客さまの繁栄に貢献し、ともに発展しつづけます。



取締役社長 庵 栄伸
(北陸銀行 頭取)

取締役副社長 笹原 晶博
(北海道銀行 頭取)

経営理念

- 地域共栄** : 社会的使命を實踐し、地域社会とお客さまとともに発展します。
- 公正堅実** : 公正かつ堅実な経営による健全な企業活動を目指し、信頼に応えます。
- 進取創造** : 創造と革新を追及し、活力ある職場から魅力あるサービスを提供します。

プロフィール (2018年3月末現在)

 **ほくほくフィナンシャルグループ**
Hokuhoku Financial Group

設立 : 2003年
本店所在地 : 富山市
資本金 : 708億円
自己資本比率 : 9.49%
格付 : A (R&I)



 **北陸銀行**

設立 : 1943年
(創業1877年)

本店所在地 : 富山市
店舗数 : 国内187(支店145・出張所42)
海外6

従業員数 : 2,754人
資本金 : 1,404億円
自己資本比率 : 9.02%
格付 : A (R&I) ・ A- (S&P)



 **北海道銀行**

設立 : 1951年

本店所在地 : 札幌市
店舗数 : 国内142(本支店136、出張所6)
海外3

従業員数 : 2,357人
資本金 : 935億円
自己資本比率 : 9.28%
格付 : A (R&I) ・ A (JCR)



I . 2018年3月期決算概要

本資料の「2行合算」の計数および各比率は、子銀行2行の決算数値の単純合計をベースに記載しております。決算短信等における「2行合算」では、「その他証券利息」および「不良債権処理額」について、合計値の正負により計上科目の調整を行っているため、本資料と異なる集計となっております。

損益概要

貸出金利息および有価証券利息配当金の減少により資金利益が前期を下回ったことに加え、外国証券等の売却損を計上したことから、2行合算の当期純利益は前期比56億円減少しました。

(億円)

【ほくほくFG連結】	18/3期			17/3期
	期初予想	実績	増減額	
経常収益		1,809	△ 65	1,874
経常利益	355	317	△ 76	394
親会社株主に帰属する当期純利益	235	211	△ 69	281

【2行合算】	18/3期			17/3期
	期初予想	実績	増減額	
コア業務粗利益	1,320	1,307	△ 30	1,338
資金利益		1,125	△ 36	1,161
うち貸出金利息		900	△ 30	930
うち有価証券利息		265	△ 1	266
役務取引等利益		167	△ 11	178
特定取引利益		0	△ 0	0
その他業務利益(国債等債券損益を除く)		15	18	△ 2
経費(△)(臨時処理分を除く)	925	888	△ 10	898
コア業務純益	395	419	△ 19	439
国債等債券損益		△ 138	△ 91	△ 47
実質業務純益(※)		281	△ 111	392
一般貸倒引当金繰入(△)		10	10	-
業務純益		270	△ 121	392
臨時損益		60	51	9
うち不良債権処理額(△)		△ 4	2	△ 6
うち株式等損益		67	36	31
経常利益	360	331	△ 70	402
特別損益		3	12	△ 9
法人税等(△)		94	△ 1	96
当期純利益	245	240	△ 56	296
(参考)与信費用	40	5	12	△ 6

※実質業務純益…「業務純益(一般貸倒引当金繰入前)」と同義

決算のポイント

資金利益

貸出金利息の減少を主因に前期比36億円減少。

役務取引等利益

ローン残高の積み上げによりローン保険料・保証料が増加し、前期比11億円減少。

その他業務利益

貸出債権売却益、外為売買損益の増加により、前期比18億円増加。

有価証券損益

株式等損益で67億円を計上したものの、外国証券等の売却により国債等債券損益で138億円の損失を計上。

与信費用

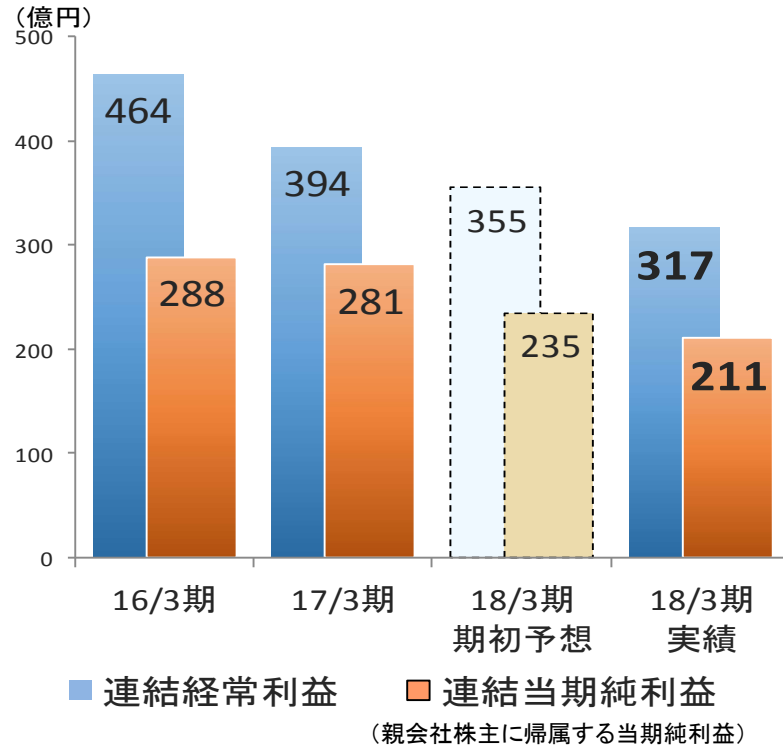
前期は6億円の戻り益であったが、今期は貸倒引当金の増加により5億円を費用計上。

当期純利益(二行合算)

資金利益の減少に加え、有価証券の損失計上により前期比56億円減少。

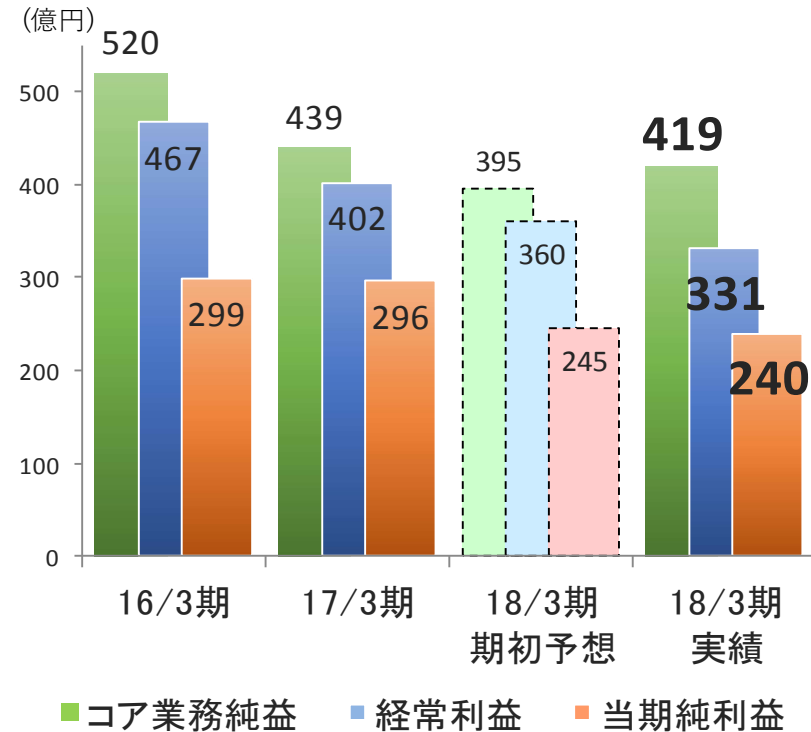
損益概要（時系列推移）

損益＜フィナンシャルグループ連結＞



連結経常利益 317億円 (17/3期比△76億円)
 連結当期純利益 211億円 (17/3期比△69億円)

損益＜北陸銀行・北海道銀行2行合算＞



コア業務純益 419億円 (17/3期比△19億円)
 経常利益 331億円 (17/3期比△70億円)
 当期純利益 240億円 (17/3期比△56億円)

損益概要（期初予想比）

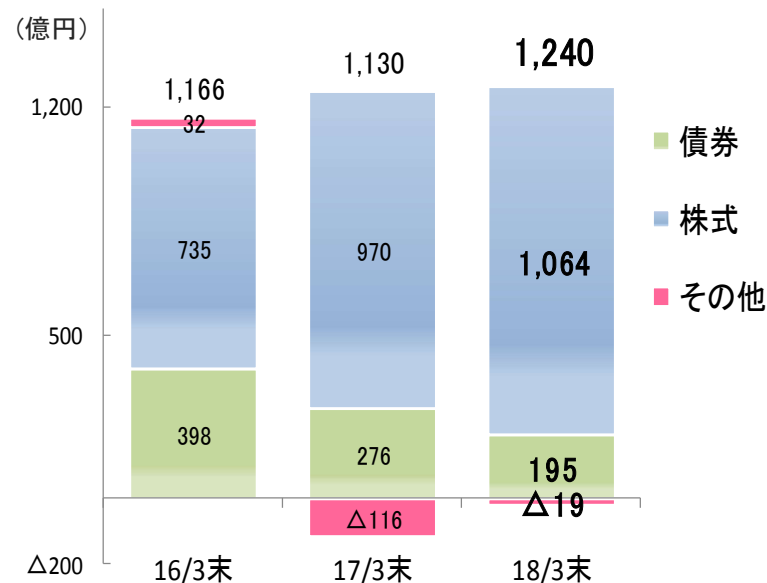
貸出金利息は期初予想の実績を確保しましたが、有価証券利息が予想を下回り、経費削減に取り組んだものの、2行合算の当期純利益は期初予想を4億円下回る着地となりました。なお、外国証券等の含み損解消のため国債等債券損益に売却損を138億円計上しましたが、その結果、その他有価証券の評価損益は109億円増加しています。

期初予想比

【2行合算】	(億円)		
	18/3期 期初予想	18/3期 実績	予想比
コア業務粗利益	1,320	1,307	△ 12
資金利益	1,159	1,125	△ 34
貸出金利息	899	900	0
有価証券利息	319	265	△ 54
役務取引等利益	177	167	△ 10
役務取引等収益	340	334	△ 5
役務取引等費用	162	167	4
その他業務利益(含む特定取引利益)	△ 12	15	27
経費(△)	925	888	△ 36
コア業務純益	395	419	24
国債等債券損益	-	△ 138	△ 138
株式等損益(含む退職給付信託設定益)	20	92	72
与信費用(△)	40	5	△ 34
当期純利益	245	240	△ 4

その他有価証券の評価損益

【2行合算】	(億円)		
	18/3末	増減額	17/3末
その他有価証券	1,240	↑ 109	1,130
株式	1,064	↑ 93	970
債券	195	△ 81	276
その他	△ 19	↑ 97	△ 116



損益概要（北陸銀行）

【北陸銀行】	18/3期			17/3期
	期初予想	実績	増減額	
	(億円)			
コア業務粗利益	705	712	△ 16	729
資金利益		611	△ 16	628
うち貸出金利息		465	△ 22	488
うち有価証券利息		181	10	170
役務取引等利益		91	0	90
特定取引利益		0	△ 0	0
その他業務利益(国債等債券損益を除く)		9	△ 1	10
経費(△) (臨時処理分を除く)	490	475	△ 7	482
コア業務純益	215	237	△ 9	247
国債等債券損益		△ 23	9	△ 32
実質業務純益(※)		214	△ 0	214
一般貸倒引当金繰入(△)		10	10	-
業務純益		203	△ 10	214
臨時損益		37	3	33
うち不良債権処理額(△)		8	14	△ 6
うち株式等損益		44	9	35
経常利益	215	241	△ 6	248
特別損益		△ 18	△ 11	△ 7
法人税等(△)		64	10	54
当期純利益	145	157	△ 29	187
(参考)与信費用	20	18	25	△ 6
自己資本比率		9.02%	0.28%	8.74%

※実質業務純益…「業務純益(一般貸倒引当金繰入前)」と同義

決算のポイント

資金利益

貸出金利息の減少を、有価証券の利息配当金の増加で一部カバーし、前期比16億円減少。

役務取引等利益

保険販売手数料の減少を法人関連手数料の増加等でカバーし、前期比+0億円。

経費

人件費、物件費とも減少し、前期比△7億円。

有価証券損益

外国証券等の売却により国債等債券損益で23億円の損失を計上したが、株式等損益でカバー。

与信費用

前期は6億円の戻り益であったが、今期は貸倒引当金の増加により18億円を費用計上。

当期純利益

資金利益の減少をカバーし切れず、前期比29億円減少。

損益概要（北海道銀行）

【北海道銀行】	18/3期			17/3期
	期初予想	実績	増減額	
コア業務粗利益	615	595	△ 13	608
資金利益		513	△ 20	533
うち貸出金利息		434	△ 7	442
うち有価証券利息		84	△ 12	96
役務取引等利益		76	△ 11	87
特定取引利益		-	-	-
その他業務利益(国債等債券損益を除く)		5	19	△ 13
経費(△) (臨時処理分を除く)	435	413	△ 2	415
コア業務純益	180	182	△ 10	192
国債等債券損益		△ 115	△ 100	△ 14
実質業務純益(※)		66	△ 111	177
一般貸倒引当金繰入(△)		-	-	-
業務純益		66	△ 111	177
臨時損益		23	47	△ 23
うち不良債権処理額(△)		△ 12	△ 12	△ 0
うち株式等損益		23	27	△ 4
経常利益	145	89	△ 63	153
特別損益		22	24	△ 2
法人税等(△)		29	△ 12	42
当期純利益	100	82	△ 26	109
(参考)与信費用	20	△ 12	△ 12	△ 0
自己資本比率		9.28%	△0.06%	9.34%

※実質業務純益…「業務純益(一般貸倒引当金繰入前)」と同義

決算のポイント

資金利益

貸出金利息および有価証券の利息配当金の減少により、前期比20億円減少。

役務取引等利益

ローン保険料・保証料の増加により、前期比△11億円。

経費

物件費の減少を主因に前期比△2億円。

有価証券損益

外国証券等の売却により国債等債券損益で115億円の損を計上。

与信費用

貸倒引当金の減少により12億円の戻り益を計上。

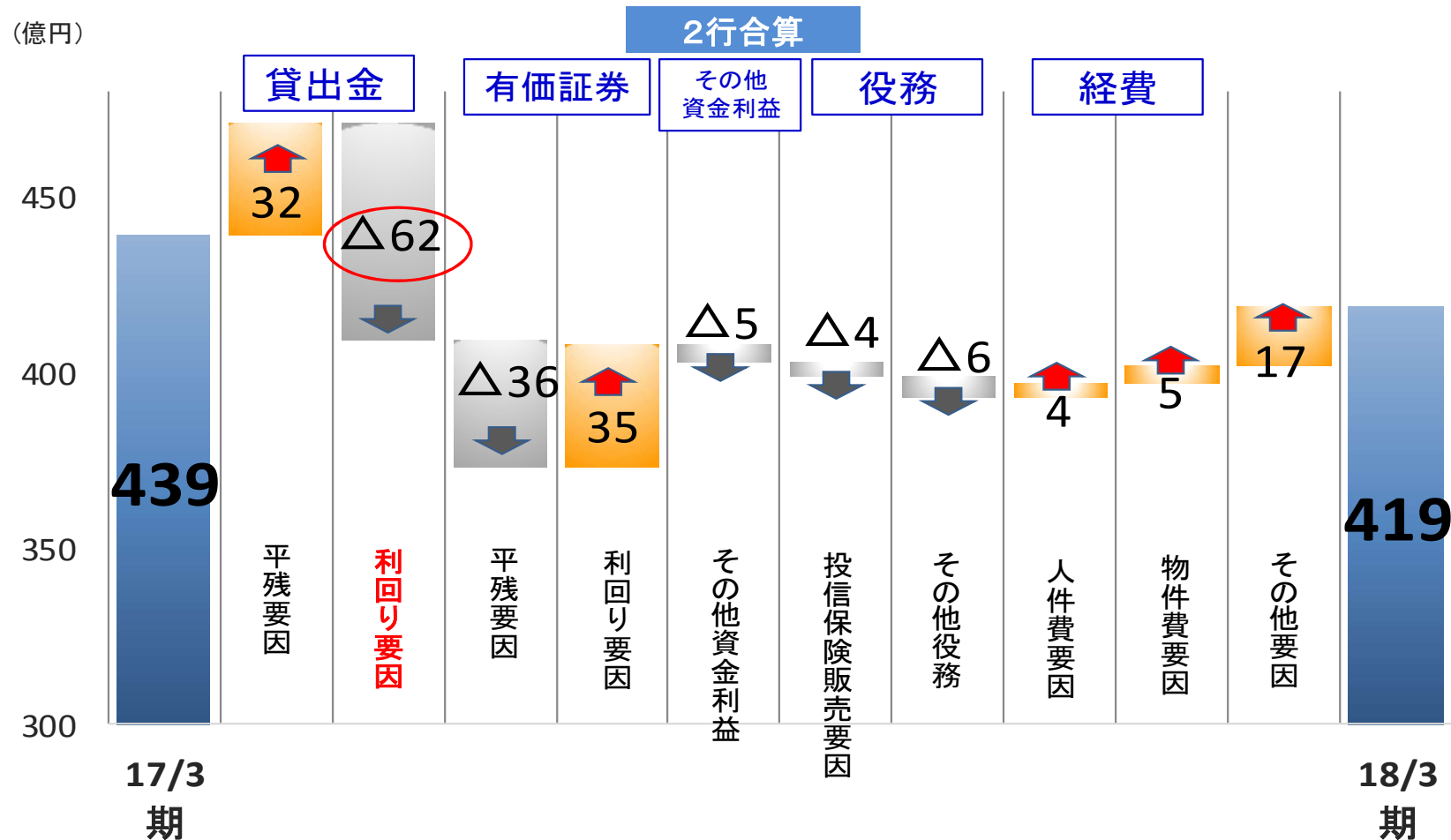
当期純利益

資金利益の減少に加え、有価証券の損失計上により、前期比26億円減少。

損益概要（コア業務純益増減要因）

貸出金利回りの低下による資金利益の減少を主因に、コア業務純益は、前期比19億円減少の419億円となりました。

コア業務純益増減要因



損益概要（当期純利益増減要因）

外国証券等の売却により国債等債券損益が減少し、株式等損益で一部カバーしたものの、当期純利益は、前期比56億円減少の240億円となりました。

当期純利益増減要因

(億円)

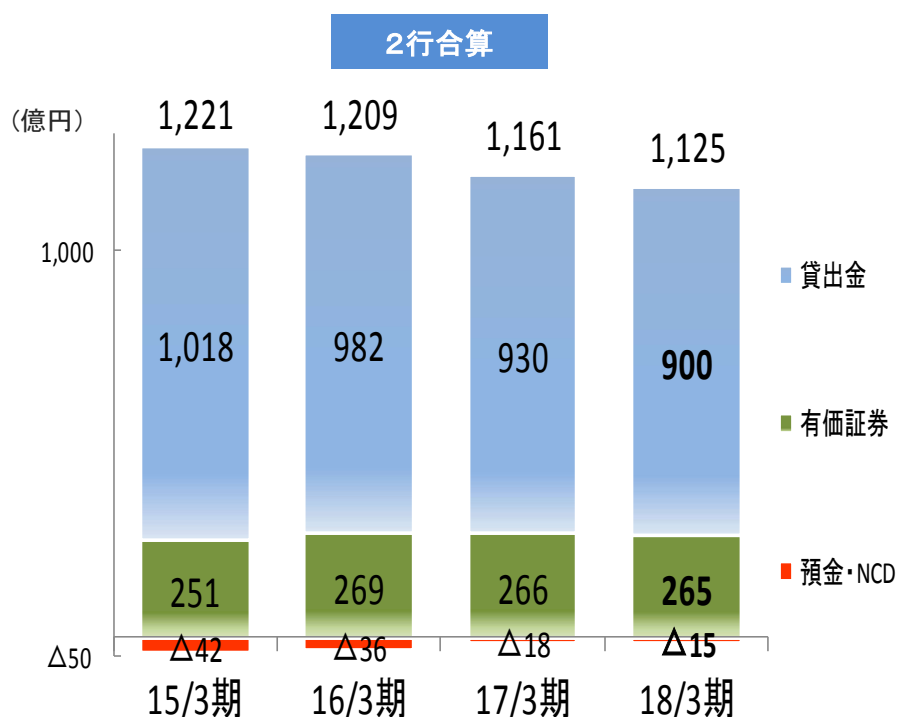
2行合算



資金利益

貸出金利息は、平均残高が増加したものの利回りの低下が続き、前期比30億円減少
有価証券利息は1億円減少し、資金利益は前期比36億円減少

資金利益



【2行合算】	(億円)		
	18/3期	増減額	17/3期
資金利益	1,125	△ 36	1,161
貸出金	900	△ 30	930
有価証券	265	△ 1	266
預金・NCD(△)	15	△ 3	18

〈利息増減要因〉

【2行合算】	(億円)	
	平残要因	利回要因
貸出金	32	△ 62
有価証券	△ 36	35
預金・NCD(△)	0	△ 3

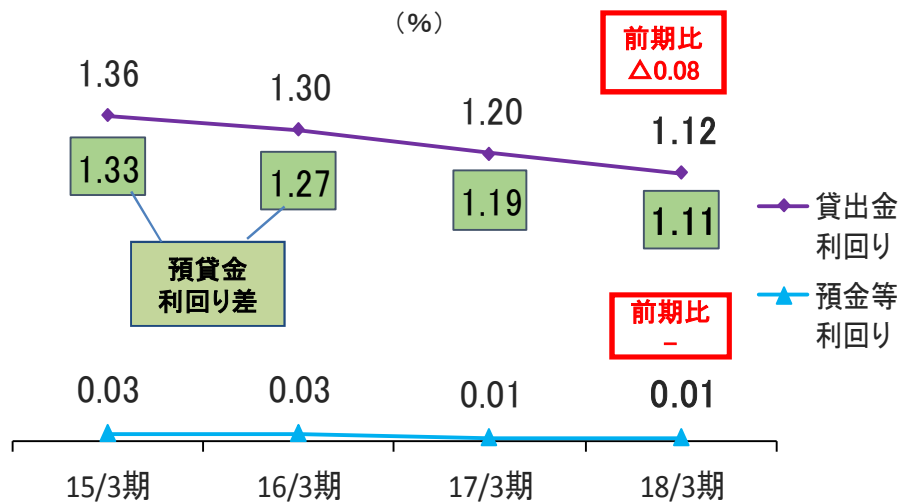
【2行合算】	(億円)			
	18/3期	増減額	17/3期	
貸出金	平均残高	79,315	2,916	76,399
	利回り	1.12%	△0.08%	1.20%
有価証券	平均残高	17,526	△ 2,564	20,091
	利回り	1.14%	0.18%	0.96%
預金・NCD	平均残高	109,264	3,476	105,787
	利回り	0.01%	-	0.01%

※国内ベース

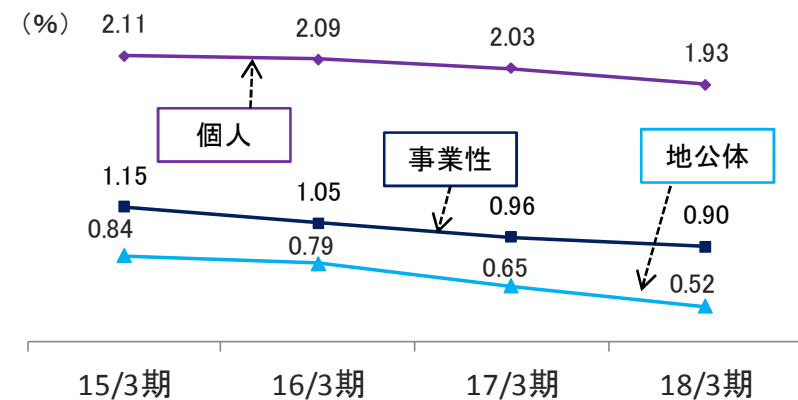
円貨預貸金利回り (内部管理ベース)

貸出金利回りは、マイナス金利政策による金利低下が継続しており、前期比0.08%低下の1.12%となりました。

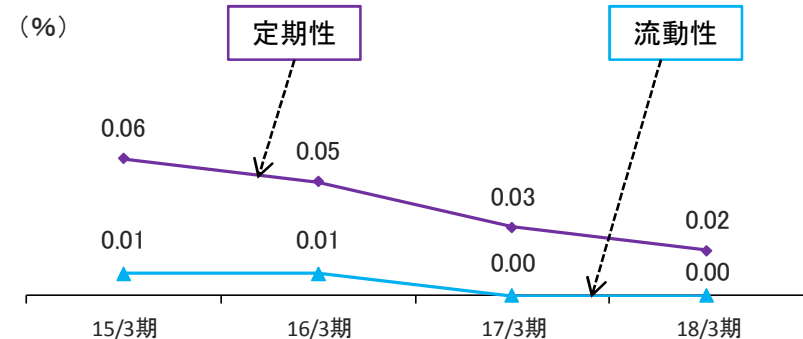
円貨預貸金利回り差



円貨貸出金利回り



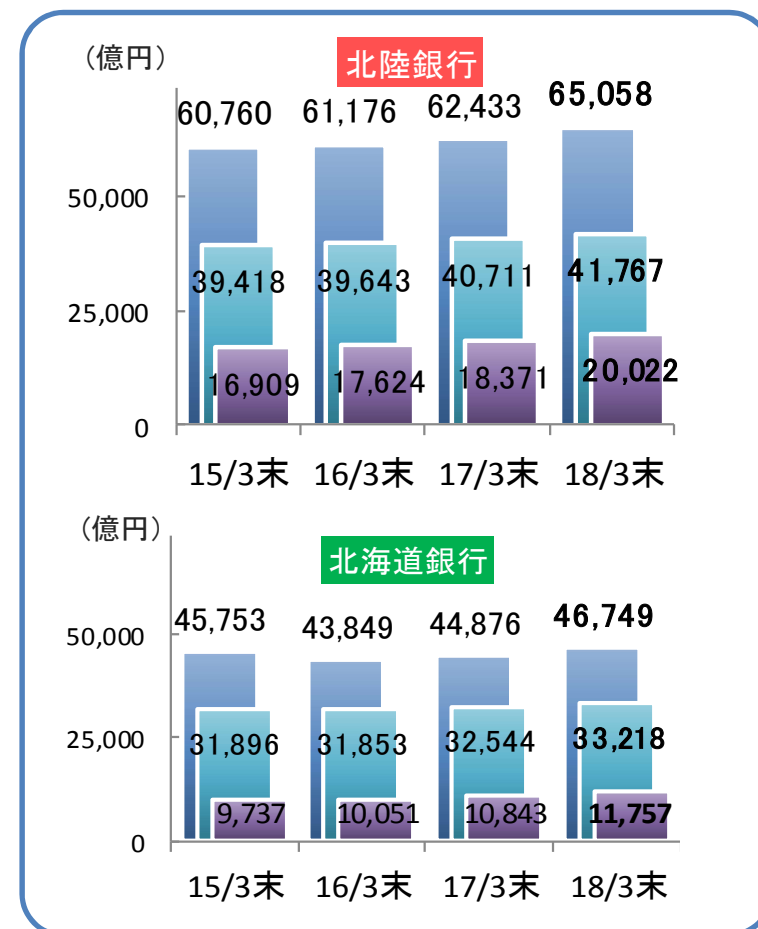
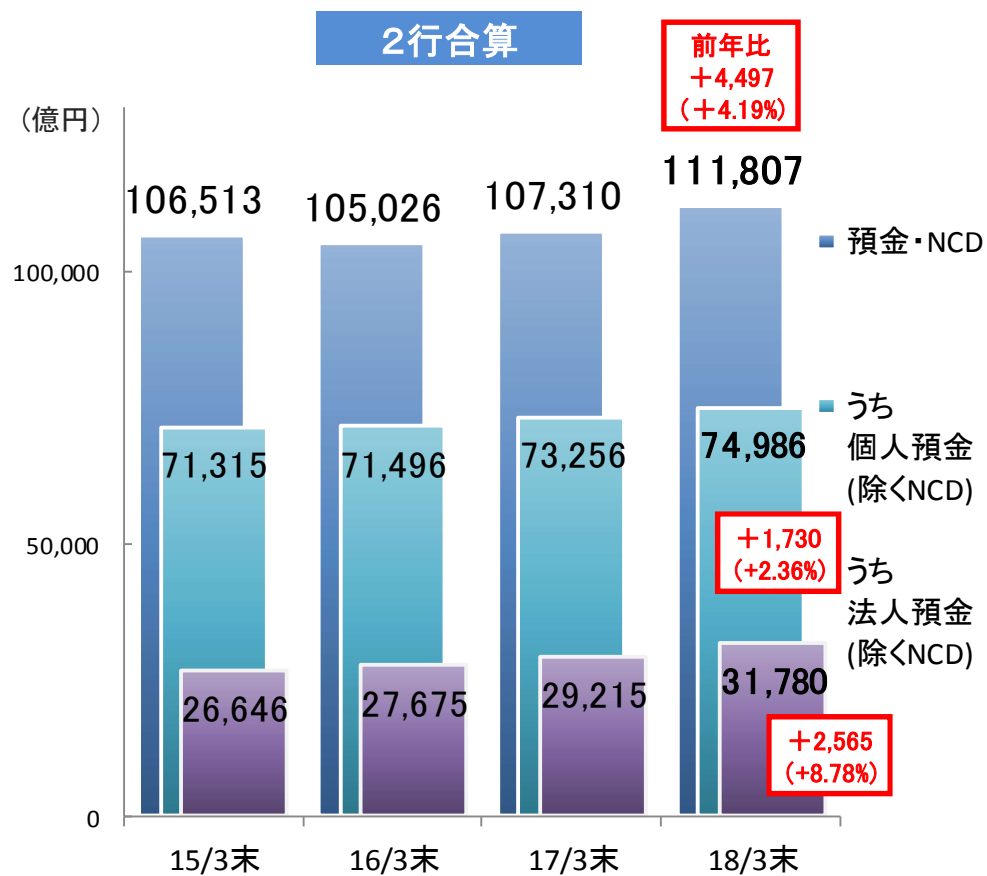
円貨預金利回り



預金・譲渡性預金

預金残高は、個人預金・法人預金とも増加し、前期末比4,497億円増加の11兆1,807億円となりました。

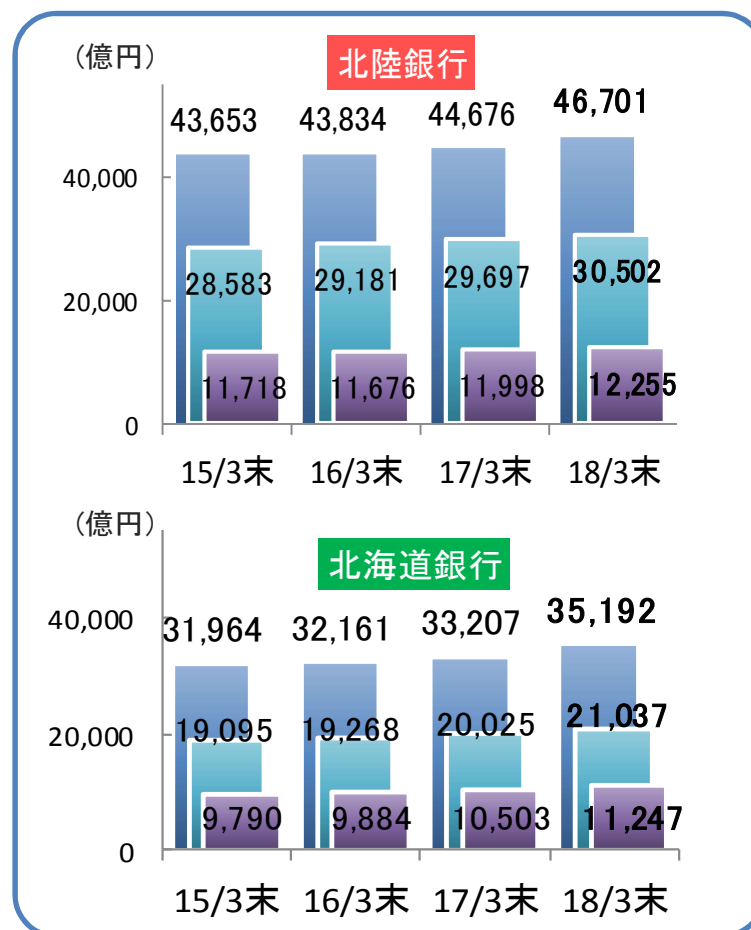
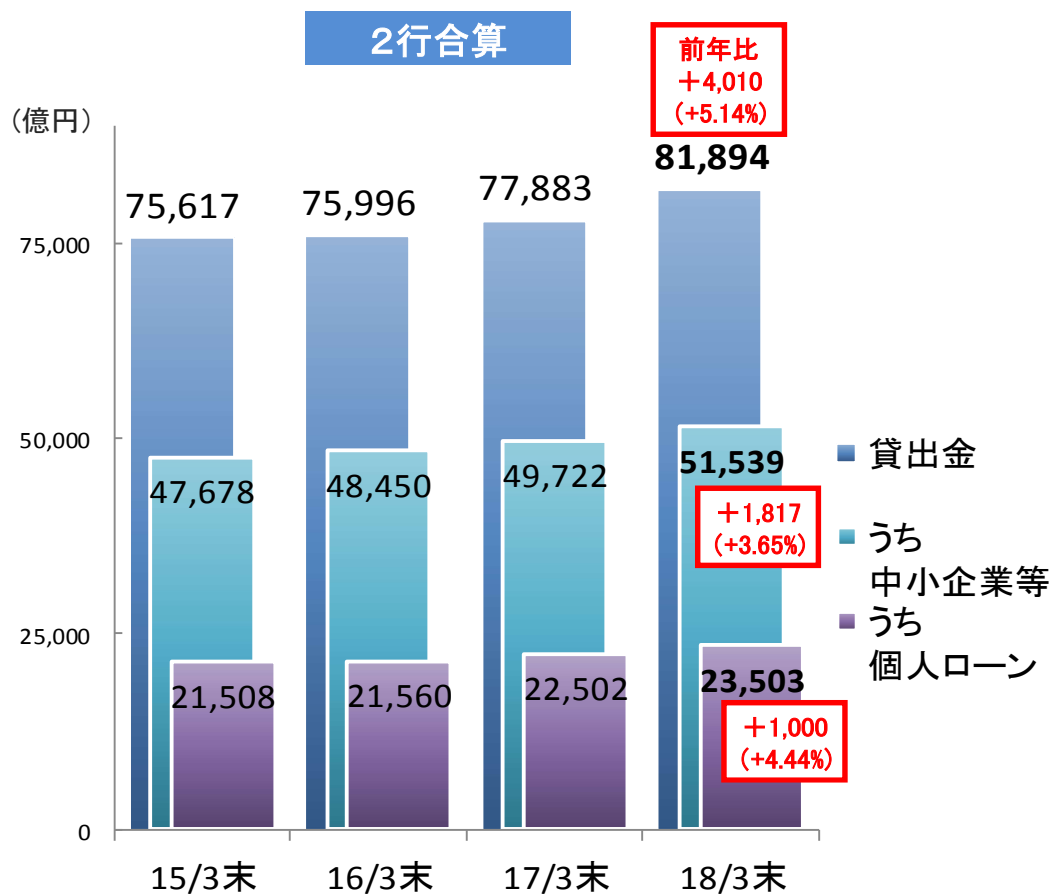
預金・NCD残高



貸出金

貸出金残高は、事業性貸出・個人ローン・公金貸出の各マーケットで積上げ、前期末比4,010億円増加の8兆1,894億円となりました。

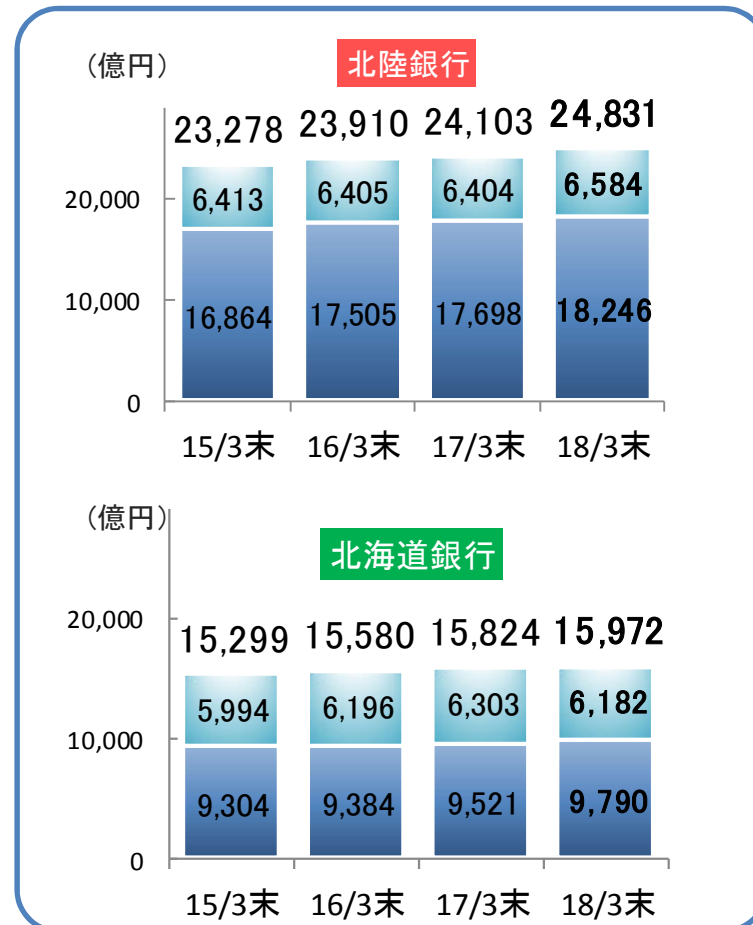
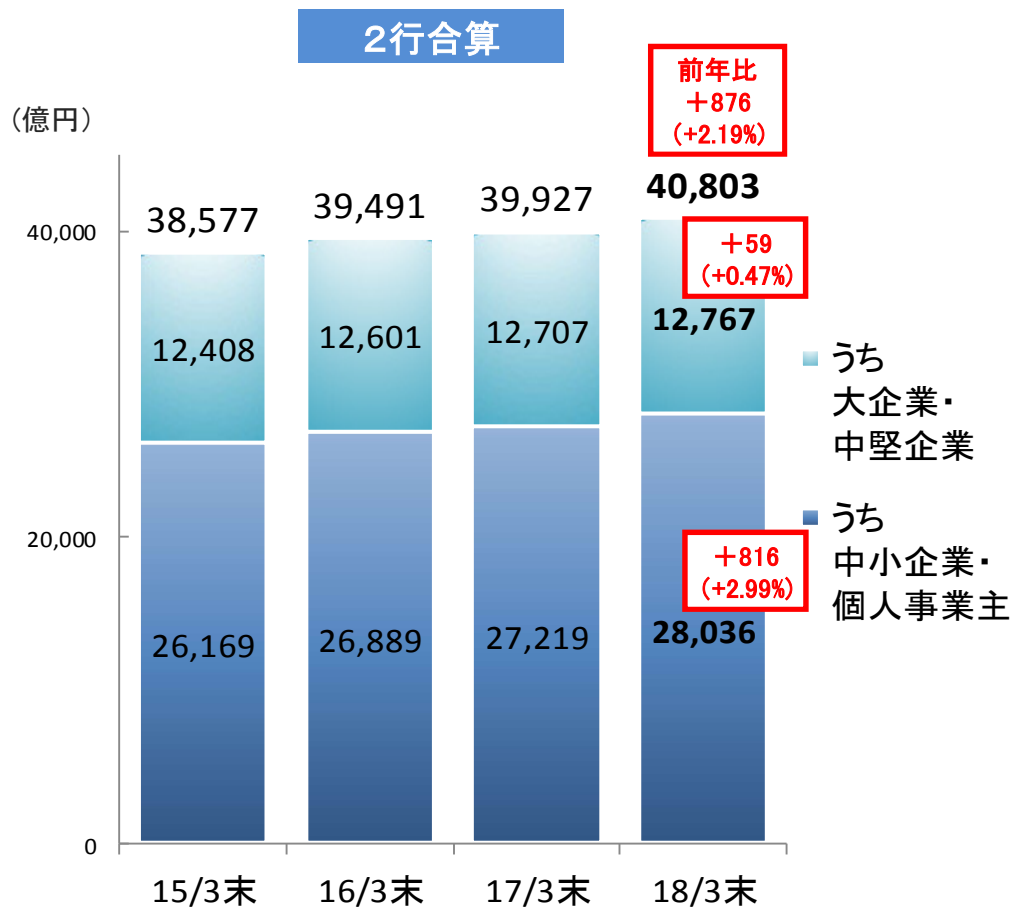
貸出金残高



貸出金（事業性）

事業性貸出は、事業性評価を通じ地元企業との接点強化を図った結果、中小企業・個人事業主向け貸出を中心に増加し、前期末比876億円増加の4兆803億円となりました。

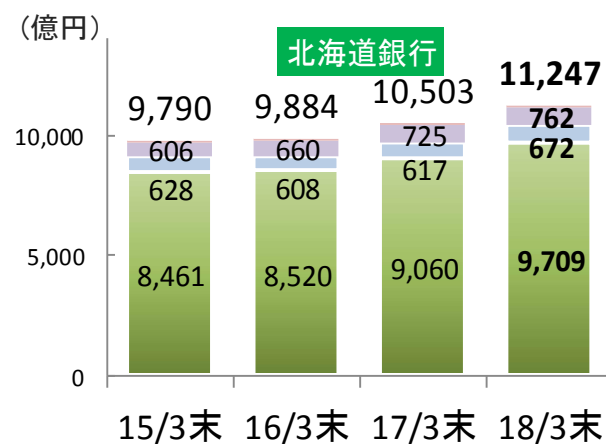
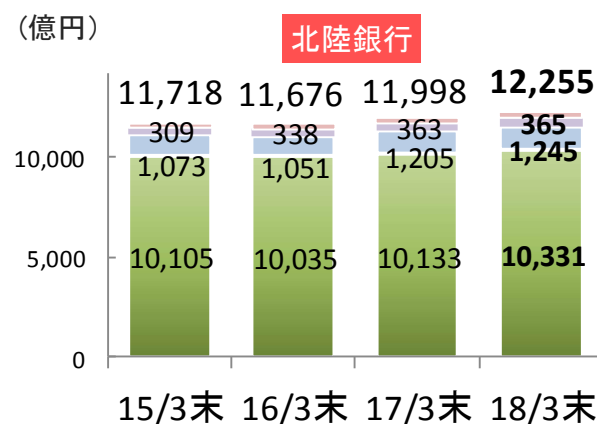
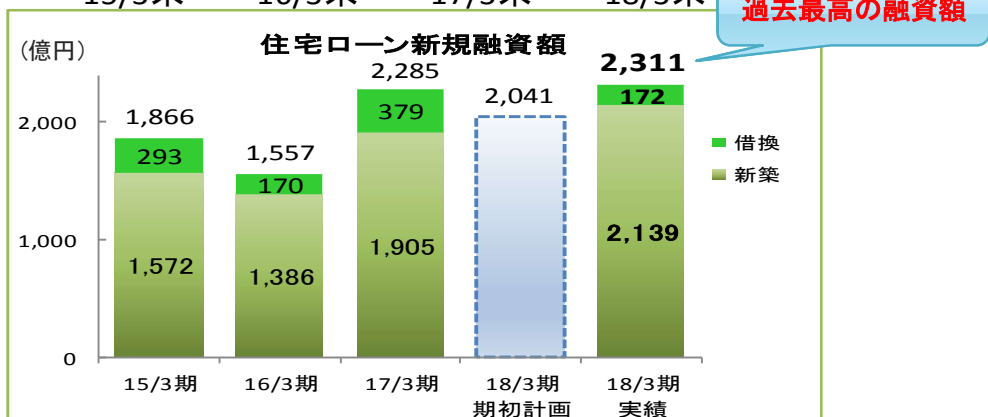
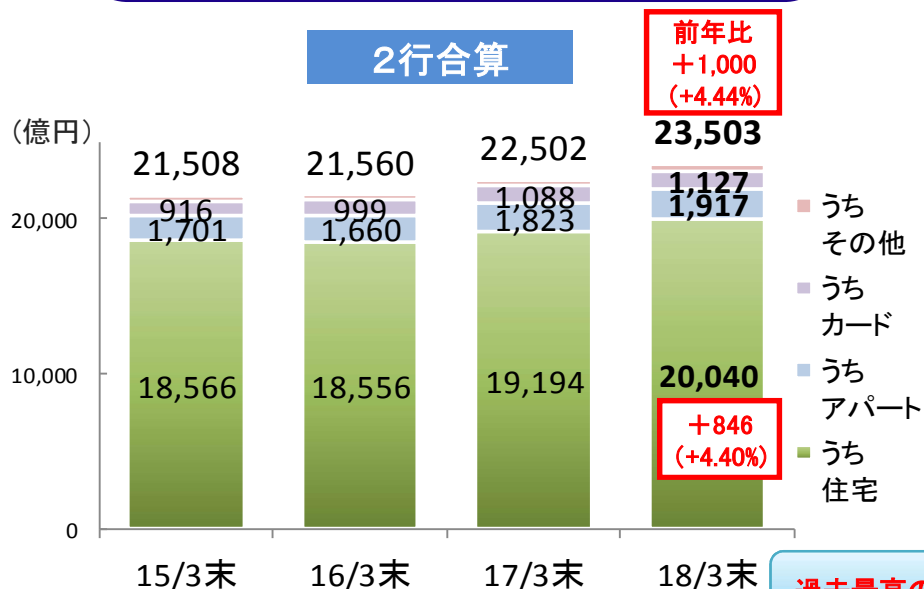
事業性貸出残高



貸出金（個人ローン）

個人ローンは、住宅ローンを積極的に推進した結果、前期末比1,000億円増加の2兆3,503億円となりました。
住宅ローンは、期初計画を大きく上回る2,311億円の新規融資を実現しました。

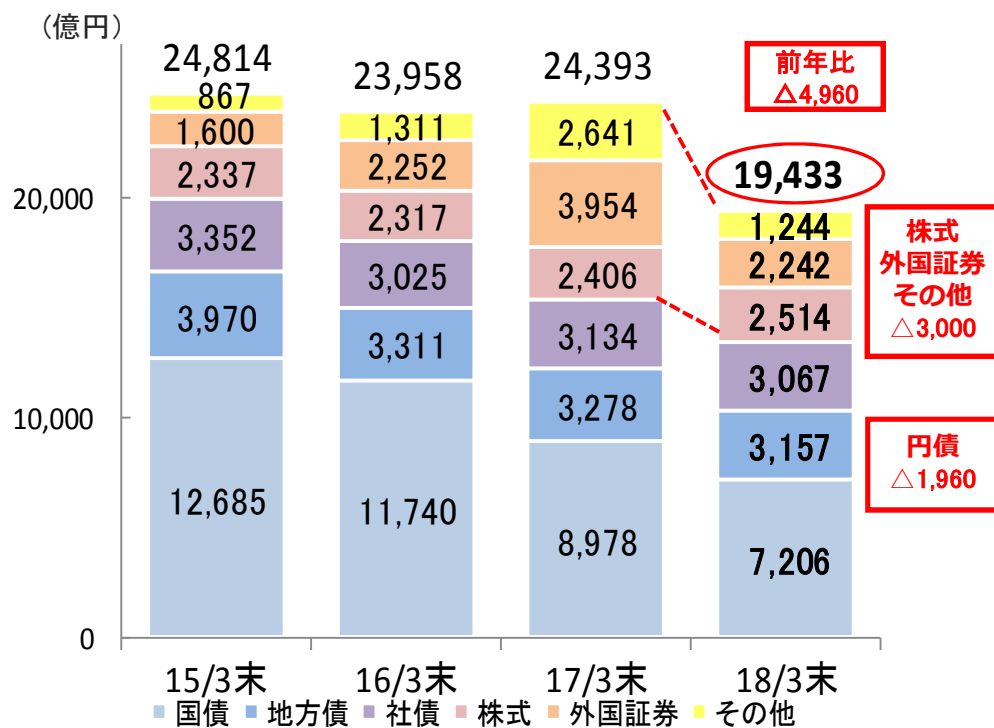
個人ローン残高



有価証券

有価証券残高は、円債の新規購入を抑制したことに加え、米国の急速な金利上昇を受けて外国証券や投資信託の売却を行い含み損の圧縮を図りました。その結果、残高は1兆9,433億円（前期末比△4,960億円）と大きく減少しましたが、評価損益は、1,240億円（前期末比+109億円）と拡大しました。

有価証券残高



円債デュレーション (2行合算)

15/3末	16/3末	17/3末	18/3末
3.05年	2.92年	3.14年	3.08年

※ヘッジ考慮後

有価証券の売買損益と評価損益

【2行合算】	(億円)		
	18/3期	増減額	17/3期
有価証券利息	265	△ 1	266
債券	100	△ 9	109
株式	59	△ 0	60
その他	105	8	96
有価証券の売買損益	△ 45	△ 29	△ 16
国債等債券損益	△ 138	△ 91	△ 47
株式等損益 (退職給付信託設定益を含む)	92	61	31
その他有価証券の評価損益	1,240	109	1,130
債券	195	△ 81	276
株式	1,064	93	970
その他	△ 19	97	△ 116

役務取引等利益

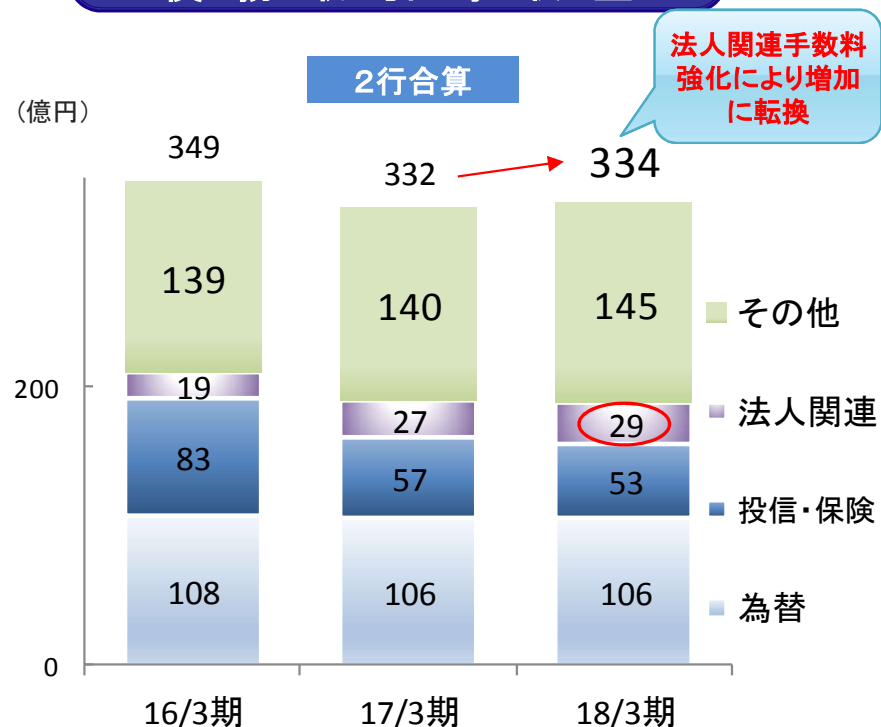
保険手数料の減少を法人関連手数料等でカバーし、役務取引等収益は前期比1億円増加。一方でローン保険料・保証料が増加し、役務取引等利益は167億円(前期比△11億円)と減少しました。

非金利収入

【2行合算】	(億円)		
	18/3期	増減額	17/3期
(1) 役務取引等利益	167	△ 11	178
役務取引等収益	334	1	332
うち受入為替手数料	106	△ 0	106
うち投資信託手数料	33	△ 0	34
うち保険手数料	19	△ 3	23
うち法人関連手数料(※)	29	2	27
うちその他手数料	145	5	140
役務取引等費用(△)	167	12	154
うち支払為替手数料(△)	18	△ 0	18
うちローン保険料・保証料(△)	112	13	99
(2) 特定取引利益	0	△ 0	0
(3) その他業務利益(除く5勘定戻)	15	18	△ 2
うち外為売買損益	3	5	△ 2
うち貸出債権売却益	12	12	0
(4) 非金利収入計 (1)+(2)+(3)	182	6	176
(5) コア業務粗利益	1,267	△ 61	1,329
(6) 非金利収入比率 (4)/(5)	14.42%	1.17%	13.25%

※法人関連手数料…私募債、シンジケートローン、コンサル(M&A、事業承継など)、ビジネスマッチングに関する手数料

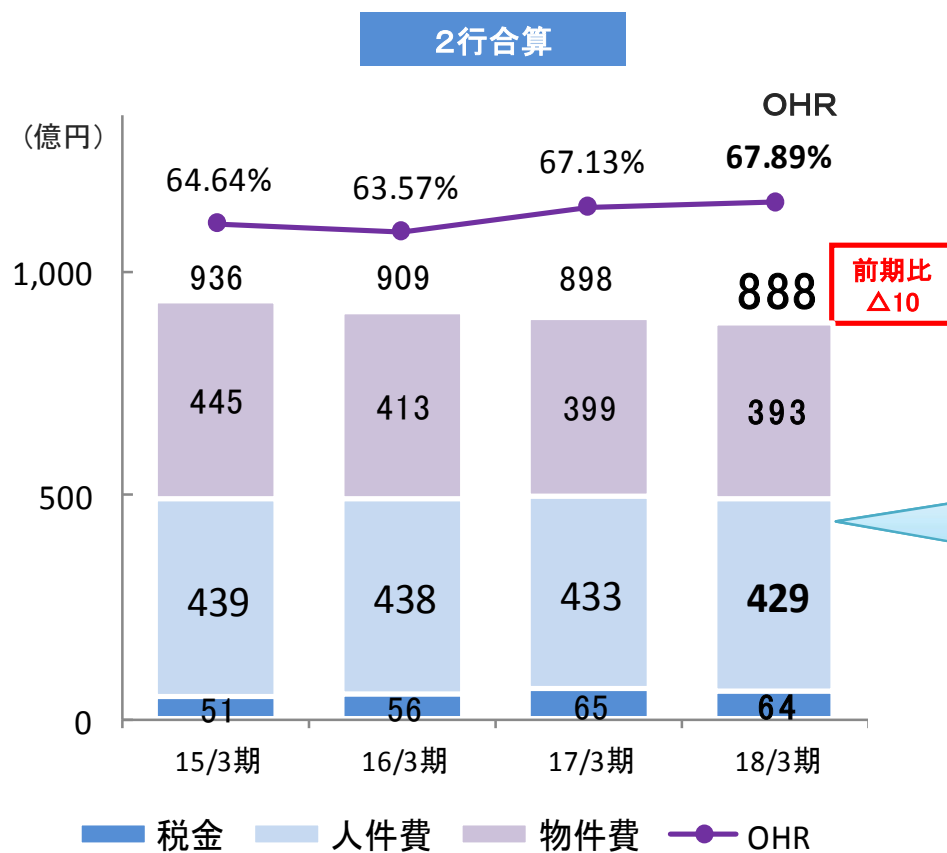
役務取引等収益



経費

経費は、人件費・物件費ともに削減し、前期比△10億円の888億円となりました。OHRは、コア業務粗利益の減少により前期比0.76ポイント上昇しました。

経費・OHR



増減要因

(億円)

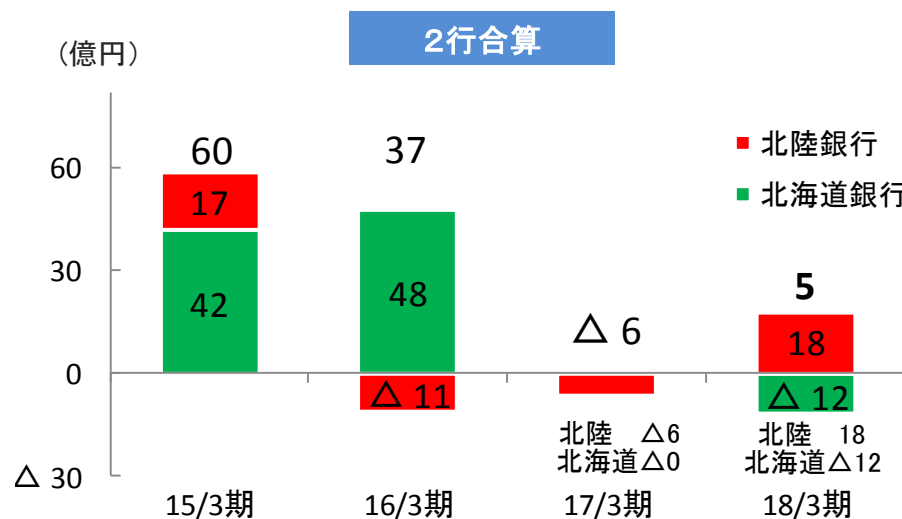
【2行合算】	18/3期	増減額	17/3期
人件費	429	△ 4	433
物件費	393	△ 5	399
税金	64	△ 0	65
経費	888	△ 10	898

OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益

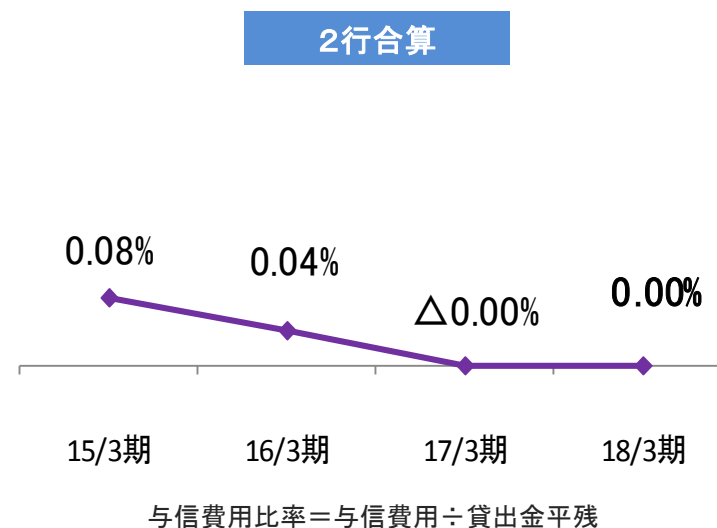
与信費用

与信費用は、前期比12億円増加の5億円（前期は6億円の戻り益）となりましたが、依然として低水準であり、取引先の業況は安定的に推移しています。

与信費用



与信費用比率



与信費用要因

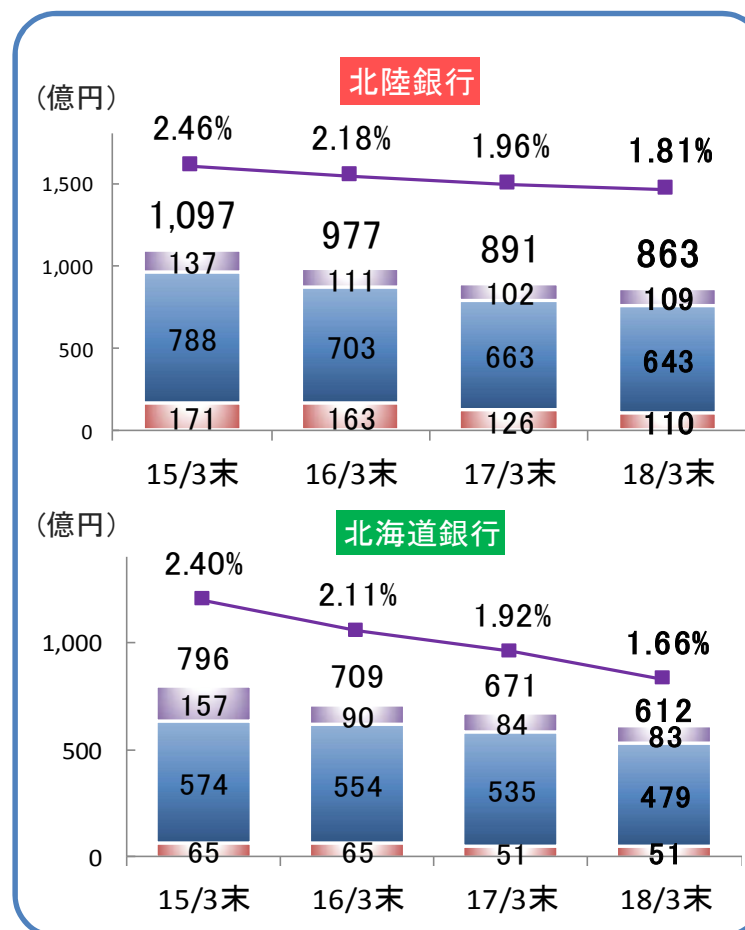
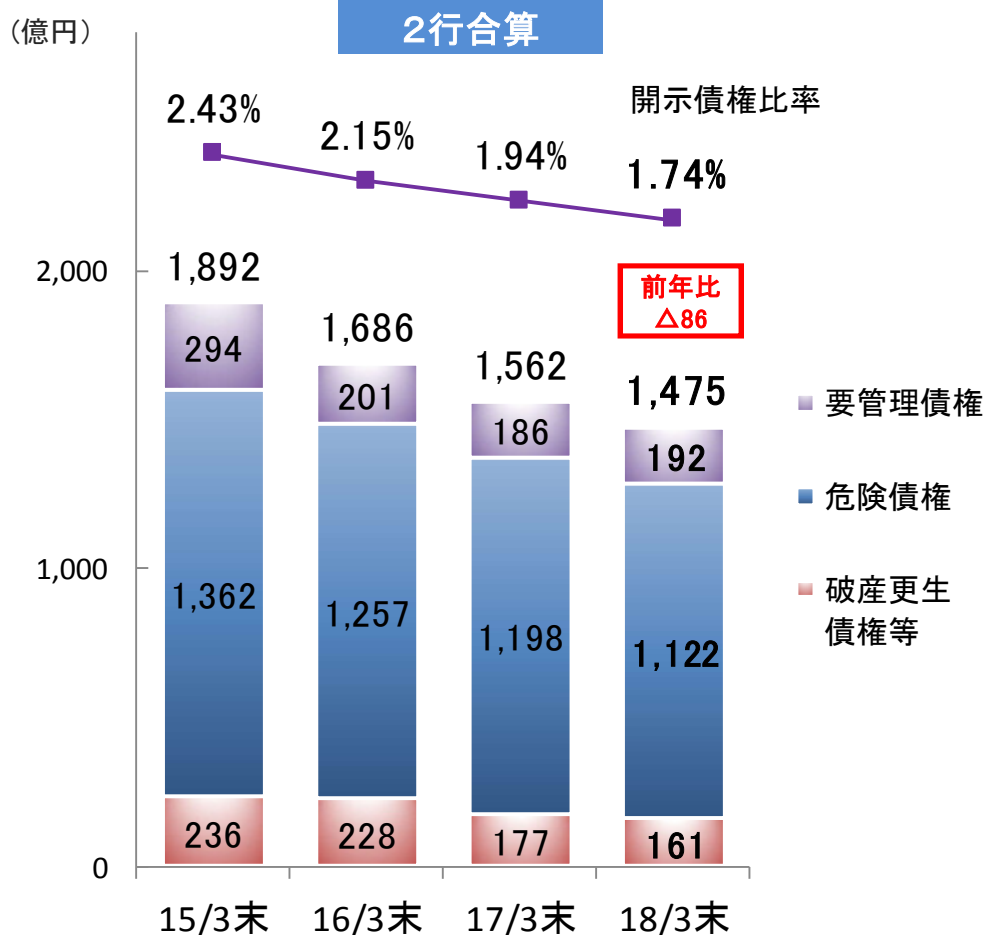
(億円)

【2行合算】	18/3期	増減額	17/3期
与信費用	5	12	△6
一般貸倒引当金繰入	10	10	-
不良債権処理額	△4	2	△6

金融再生法開示債権

金融再生法開示債権残高は、前期末比86億円減少の1,475億円、同比率は0.20ポイント改善の1.74%となりました。

金融再生法開示債権



自己資本

自己資本比率は、利益剰余金の積み上げにより自己資本が増加したことにより、前期末比0.06ポイント上昇し9.49%となりました。

自己資本・リスクアセット

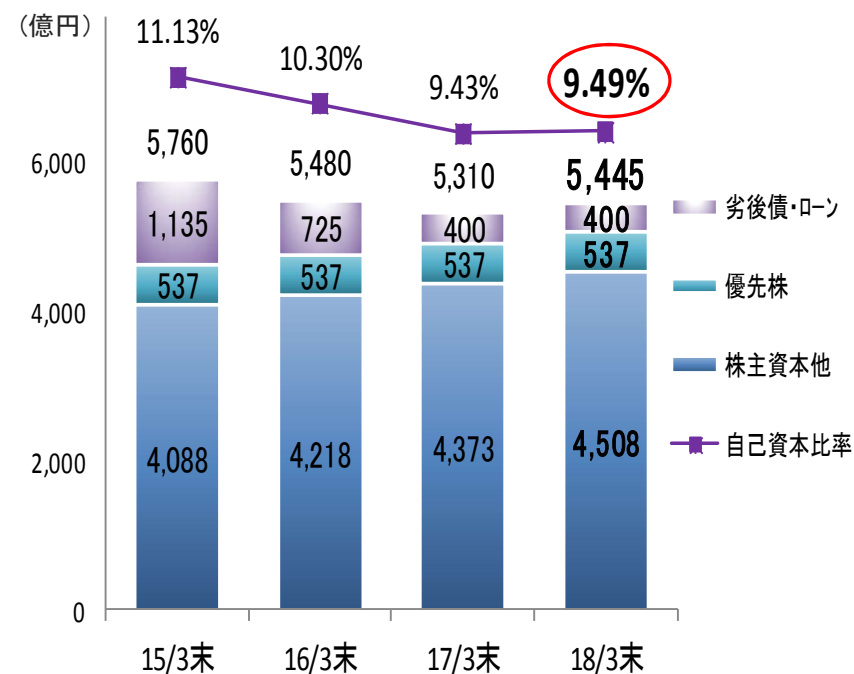
〈バーゼルⅢ国内基準〉

【FG連結】	経過措置適用			(億円)
	18/3末	増減額	17/3末	完全実施(試算)
	18/3末		18/3末	
自己資本	5,445	134	5,310	4,427
基礎項目	5,646	141	5,505	4,644
調整項目(△)	201	6	194	217
リスクアセット	57,352	1,043	56,309	57,204
自己資本比率	9.49%	0.06%	9.43%	7.73%

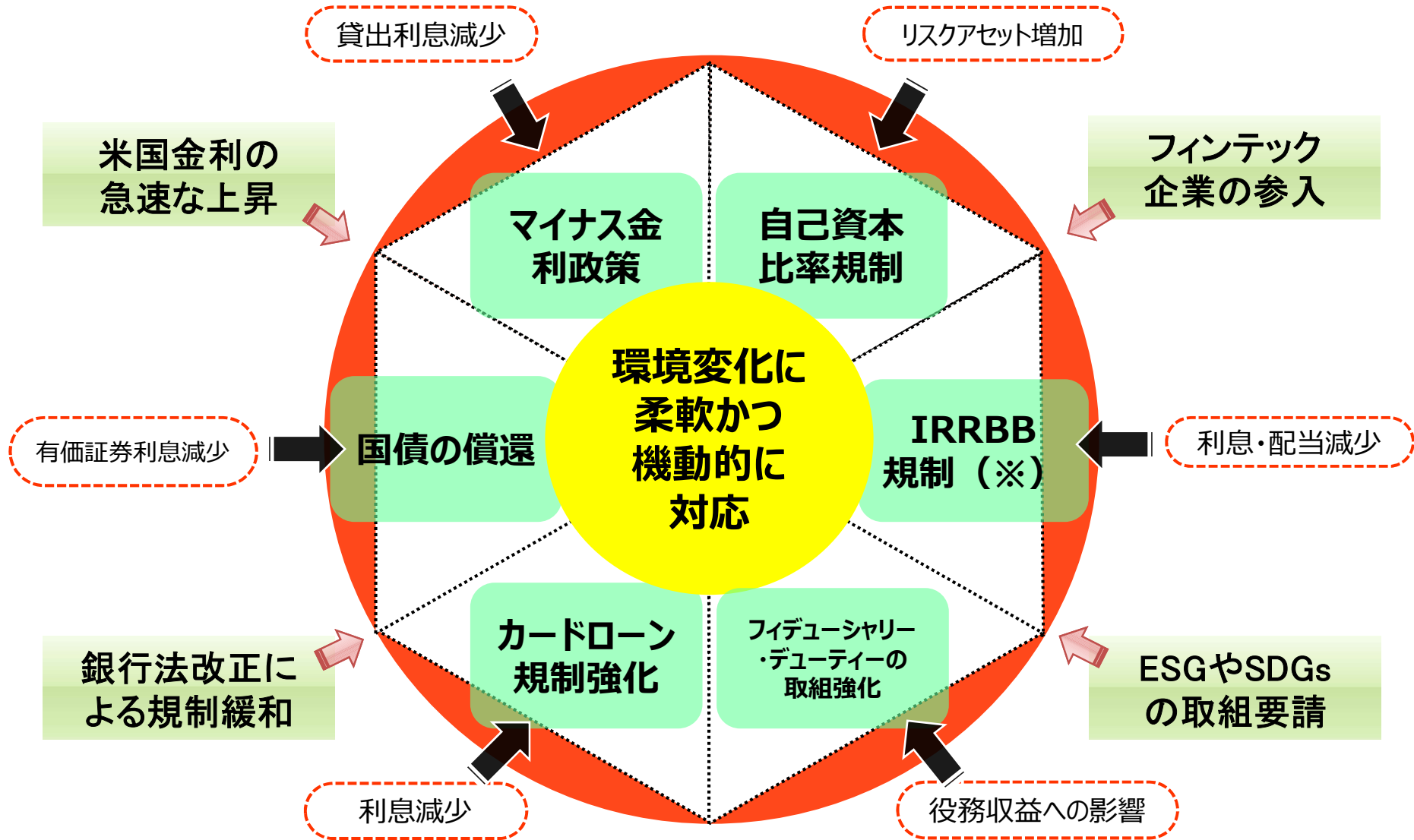
ROE

13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3
4.0%	5.8%	5.5%	5.3%	5.1%	3.6%

連結自己資本比率



Ⅱ. 経営戦略



(※) IRRBB規制・・・国内基準行は2018/3末基準より試行開始、2019/3末基準から正式導入される、銀行勘定の金利リスクにかかる規制。

中期経営計画 (BEST for the Region)

2018年度は第3次中期経営計画の締めくくりの年度であり、基本戦略で掲げた3つのコンセプトの総仕上げを着実に実践します。

基本戦略	2016年度	2017年度	2018年度
営業力の強化 <small>(お客さまの期待を上回る提案力・サービス力)</small> <ul style="list-style-type: none"> ・コンサル営業の強化 ・住宅ローンの増強 ・新規顧客獲得、預かり資産営業の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンサル営業の強化 ・住宅ローンのラインナップ追加 ・ほくほくTT証券開業(富山、札幌、金沢) ・預かり資産営業の強化 ・新規顧客獲得 	<ul style="list-style-type: none"> → 東証との連携協定 → 住宅ローン団信の充実 → 旭川、福井開設 → フィデューシャリー・デューティーへの対応整備 → ワンピースカード導入(北海道) 	<ul style="list-style-type: none"> → ソリューション提供による企業価値の向上 → M&A、事業承継コンサルの強化 → 事業性評価のノウハウ定着化 → 業者工作の徹底を継続 → 銀証連携の更なる強化 → 預かり資産販売担当者の戦略的配置 → 積立型預かり資産の増強 → キャラクターを活用した顧客獲得
経営の効率化 <small>(競争を勝ち抜く機能的な組織)</small> <ul style="list-style-type: none"> ・BPR、グループシナジーの強化 ・店舗戦略 ・人財育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・BPR → 業務改革企画室の設置 ・タブレット端末の活用 ・営業店業務の軽量化 → サポートオフィスによる営業店後方事務の集中化 ・プライベートバンキングセンター設置(北海道) ・営業店の営業形態の見直し ・人財育成、適材適所への人員配置 ・女性活躍推進、健康経営の推進 	<ul style="list-style-type: none"> → 会議のペーパーレス化 → 投信販売の電子化 → 集中化対象地域、業務の拡大 → エリア化、統廃合の促進 → 本部戦略部署への再配置 → 健康経営宣言 	<ul style="list-style-type: none"> → 働き方改革、業務のスリム化、RPA化の検討 → 保険販売の電子化 → 対象地域の拡大 → ミニマム運営体制の促進 → コンサルティング能力強化 → 女性の役席登用の推進
経営基盤の強靱化 <small>(地域から信頼される安定した財務基盤)</small> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券運用の柔軟化 ・リスク管理の強化 ・ガバナンス強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券運用の柔軟化、分散投資強化 ・リスク管理の強化 ・ガバナンス強化 ・安定的な配当 ・劣後ローン325億円償還、株式併合 	<ul style="list-style-type: none"> → 相場動向を踏まえた柔軟な運用 → 市場環境変化に対応したALM管理 → リスクアセットの適切なコントロール → システムリスク管理の強化 → 社外役員の意見の積極的な取り入れ → 増配(42.5円→44.0円) → 劣後ローン400億円償還予定 	<ul style="list-style-type: none"> → 相場動向を踏まえた柔軟な運用 → 市場環境変化に対応したALM管理 → リスクアセットの適切なコントロール → システムリスク管理の強化 → 44.0円を維持 → 劣後ローン400億円償還予定

営業力の強化（コンサル営業の強化）

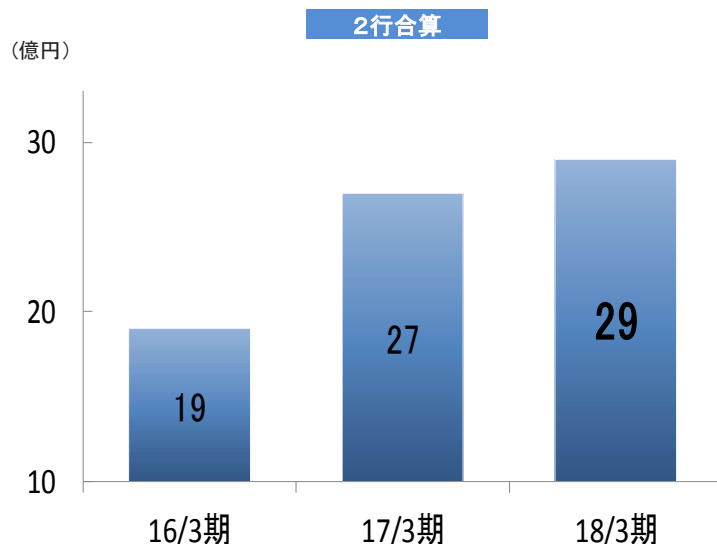
- ◆ ソリューション提供による企業価値の向上
→人材マッチング、後継者育成、生産性向上へのサポート
- ◆ M&A、事業承継などのコンサル営業強化
→コンサルティング営業部の新設(2018.6予定 北陸銀行)
- ◆ 事業性評価を活用した融資先の増加
→事業性評価のノウハウ定着化(個別検討会、外部コンサル機関活用)

⇒ **コンサル営業による法人関連手数料の増強**



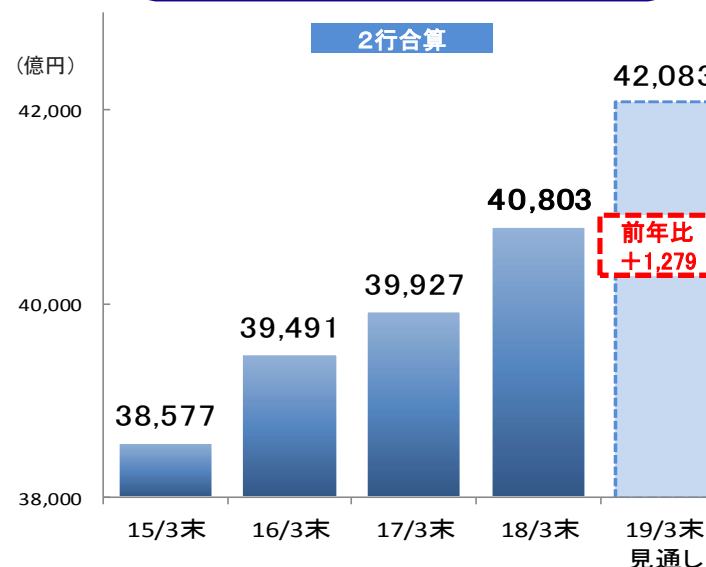
＜東証連携によるIPOセミナー開催＞
北陸銀行・北海道銀行は、東京証券取引所と資本市場の活用等による地域活性化についての連携協定を締結(2017.7)し、各地域にてIPOセミナーを開催している。

法人関連手数料



※法人関連手数料…私募債、シンジケートローン、コンサル(M&A、事業承継など)、ビジネスマッチングに関する手数料

事業性貸出残高



営業力の強化（住宅ローンの増強）

◆ ローンプラザによる推進

→ローンプラザを中心に住宅業者様との連携強化

◆ 住宅ローン相談会の実施

→休日ローン相談会によりお客さまとの接点強化



住宅ローンプラザ

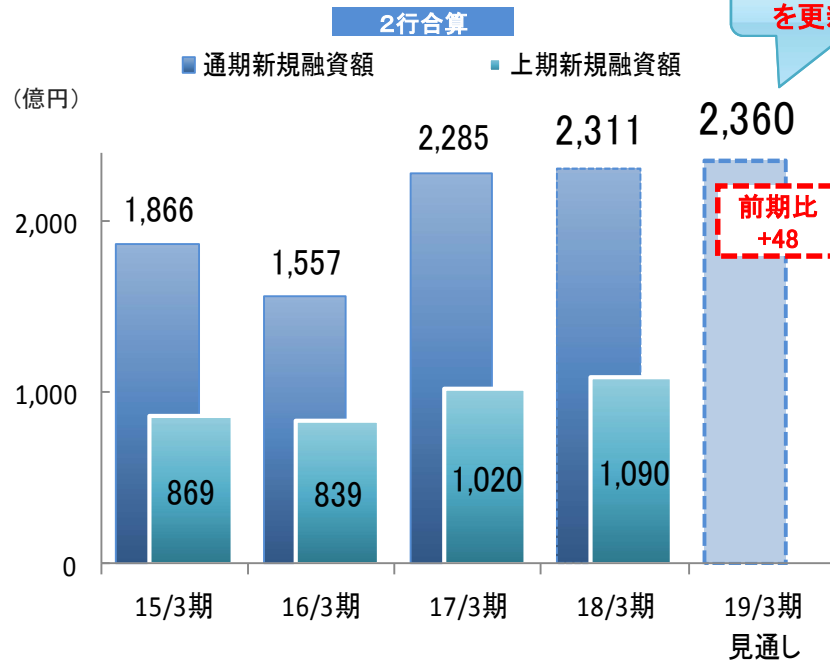
北陸銀行	ほくぎんローンプラザ49カ店 (うち21カ店で休日営業)
北海道銀行	道銀住宅ローンプラザ12カ店 (うち2カ店で休日営業)



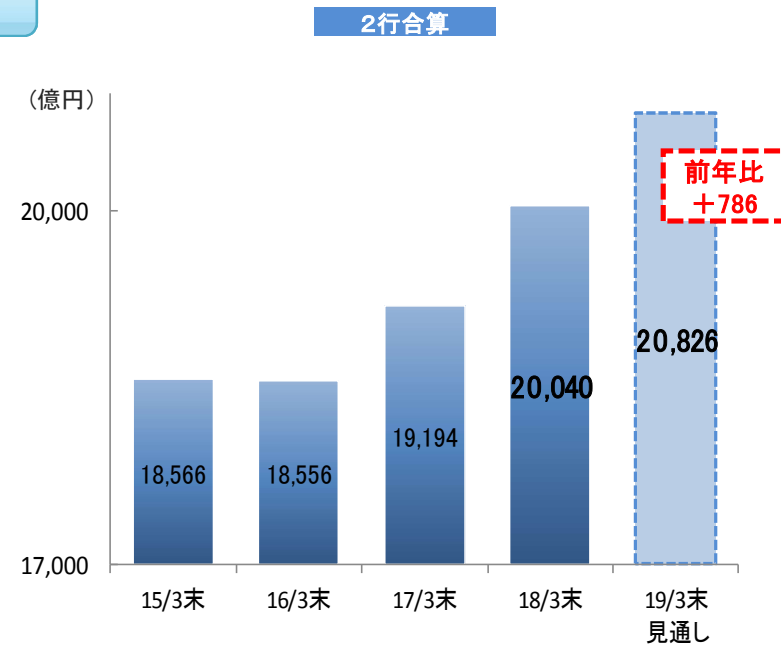
他行シェア奪取により顧客取引基盤となる住宅ローンの取り込み



住宅ローン 新規融資額



住宅ローン 残高



営業力の強化（新規顧客獲得、預かり資産営業の強化）

◆ ほくほくTT証券との連携

→5ヵ店に増えたほくほくTT証券との連携による預かり資産販売増強

◆ 預かり資産販売担当者の戦略的配置

→プライベートバンキングセンターに預かり資産販売担当者を集約

◆ 積立型商品の推進

→お客さまの資産形成につながる積立型商品の推奨

◆ キャラクターの活用

→若年層との接点強化を通じ、給振などメイン取引獲得を図る

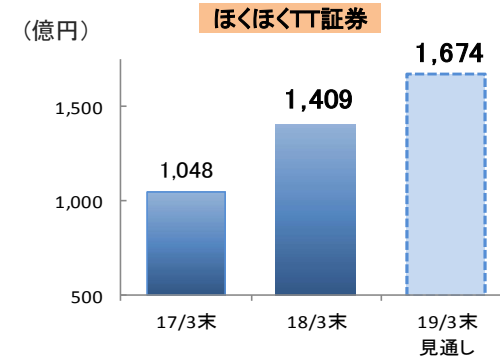
【2行合算】	18/3末	増減	17/3末
積立型投信 契約者数	23.4	7.7	15.7
NISA利用者数(※)	47.3	4.8	42.4
うち つみたてNISA利用者数	1.2	-	-
確定拠出年金加入者数	40.8	9.0	31.8

※NISAを利用して実際に投信を購入した先数

積立型の商品の提案により、お客さま層が着実に拡大



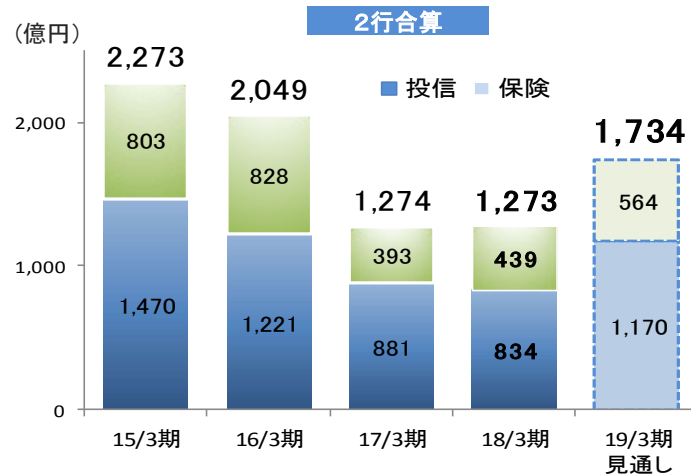
預かり資産残高(ほくほくTT証券)



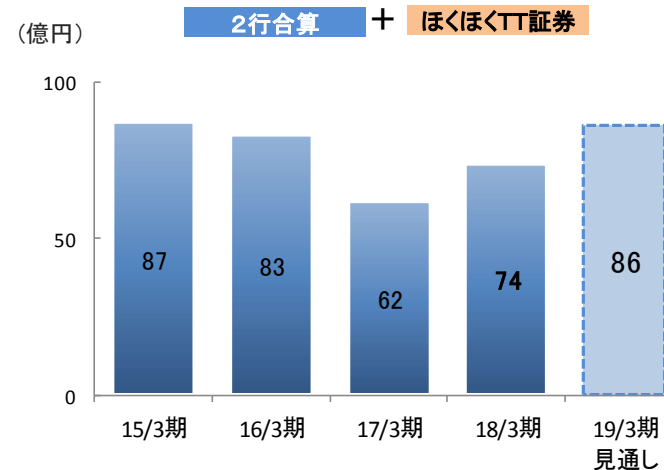
<ほくほくTT証券店舗>

本店営業部(富山市) 2017年 1月 開設
札幌営業部 2017年 1月 開設
金沢支店 2017年 1月 開設
旭川支店 2017年12月 開設
福井支店 2018年 2月 開設

投資信託・保険 販売額



預かり資産 販売収益額



経営の効率化（BPR、グループシナジーの強化）

◆ 働き方改革

→業務の効率化(スリム化)、時間管理の徹底、
RPA(Robotic Process Automation)化の検討・実現

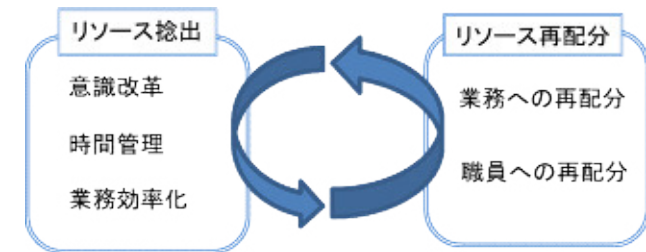
◆ タブレット端末の活用

→預かり資産販売への活用(保険販売の電子化)、会議のペーパーレス化



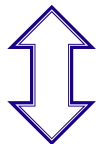
生産性の向上

働きがいの向上



本部業務の見直し・効率化

- ・本部定型業務の廃止を含めた見直し
- ・RPAの導入によるパソコン定型業務の自動化
- ・行内イントラ活用による会議のペーパーレス化



ほくほく業務統一化への取組み
(業務・サブシステムの統一化)

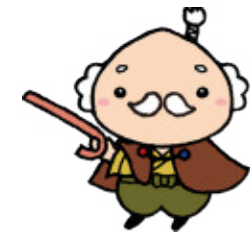
RPAの活用事例（北陸銀行）

業務	内容
・住宅ローン金利再設定先の事前資料作成	・対象先を抽出し、支店・期日順にファイルを分割 ・取引状況照会と適用利率算出表の作成 <削減効果:年3,342時間>
・BIS適格住宅ローン対象範囲確認	・住宅ローン新規実行先の約定照会 <削減効果:年436時間>
・税務調査の回答書作成	・税務調査依頼書から当行取引有無を確認 ・口座情報を取得し、回答書を作成 <削減効果:年15,756時間>

年間100時間以上の削減効果が見込める業務を優先して選定

営業店業務の効率化・集約化

- ・営業店後方事務集約化の推進（対象店の拡大、本部集中事務の拡大）
- ・新営業店端末を活用した事務効率化と堅確化の実現
- ・プライベートバンキングセンターの拡大による渉外活動の効率化
- ・保険販売の電子化によるペーパーレス化



北陸銀行新キャラクター「くりじい」

経営の効率化（店舗戦略）

◆ 営業店業務の軽量化

→サポートオフィスによる営業店後方事務の集中化促進

◆ 戦略部門への人員再配置

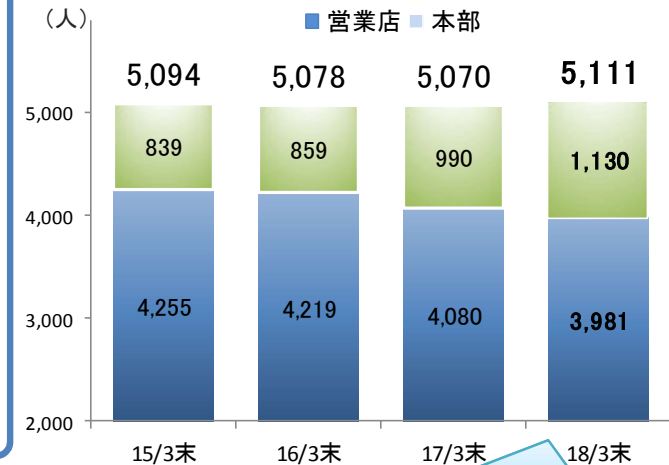
→コンサルティングや預かり資産販売などに人員を再配置

◆ 営業店の営業形態の見直し

→店舗統廃合、新エリア営業体制、ミニマム運営体制への移行を順次進める

北陸銀行	18年6月にコンサルティング営業部を新設。コンサルティング部門を108名(17/9末)→140名(20/3末)に増強予定
北海道銀行	プライベートバンキングセンターに110名を集約。18年度に8センター体制とし札幌市全域をカバー。

営業店・本部人員数



営業店事務の本部集約を図り営業店人員は減少。全体の人数が増加したのは、個人ローン・預かり資産強化のため女性を中心に採用を行ったもの。

店舗数

北陸銀行		(店)	
	18/3末	増減数	14/3末
店舗数	187	△ 1	188
店舗内店舗	17	16	1
バーチャル店舗等	10	△ 1	11
実店舗数	160	△ 16	176

北海道銀行		(店)	
	18/3末	増減数	14/3末
店舗数	142	1	141
店舗内店舗	4	-	4
バーチャル店舗等	6	-	6
実店舗数	132	1	131
うちミニマム運営店舗	16	-	16

サポートオフィスによる営業店後方事務の集中化

対象業務例	受電、総給振資金管理、手形交換決済管理、諸届、反社先のチェック、普通預金新約時の住所登録、相続業務、差押、経費支払、後納手数料管理、伝票製本など
対象店舗	北陸銀行：全店 北海道銀行：31カ店(拡大中)
人員計画	2018年度までに両行で約280名をサポートオフィスに集約



余力を活用し営業の強化へ

◆ コンサルティング能力強化

→FPやM&A資格取得促進、マネーアドバイザー（MA）や相続アドバイザーの育成

◆ 女性活躍推進

→女性の役席登用の推進、ワークライフバランスの推進

◆ 健康経営の推進

→健康経営宣言、メンタルヘルスセミナー、健康力UPキャンペーン



健康経営優良法人2018
大規模法人部門
（ホワイト500）
＜北陸銀行・北海道銀行＞



女性活躍推進法
に基づく認定企業
「えるぼし（2段階目）」
＜北陸銀行＞



次世代育成支援対策推進法
に基づく認定企業
「プラチナくるみん」
＜北陸銀行＞



＜健康経営優良法人ホワイト500認定＞

北陸銀行、北海道銀行は、頭取が健康管理責任者として、健康の保持・増進策に積極的に取り組む「健康経営宣言」を制定。2018年2月に経済産業省より「健康経営優良法人2018」に認定されている。

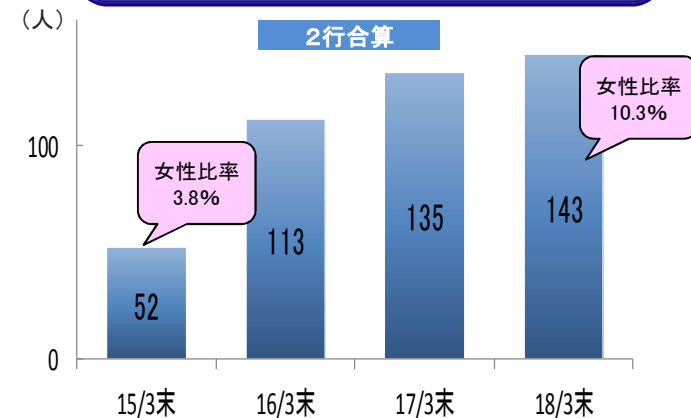
資格取得者数

2行合算

	18/3末	15/3末
FP資格保有者数(※)	3,639人	2,659人
農業経営アドバイザー	81人	73人
医業経営コンサルタント	4人	1人
医療経営士	33人	25人
M&Aシニアエキスパート	13人	5人

※FP資格…CFP、AFP、1級FP技能士、2級FP技能士

女性経営職・管理職数



経営基盤の強靱化（有価証券運用）

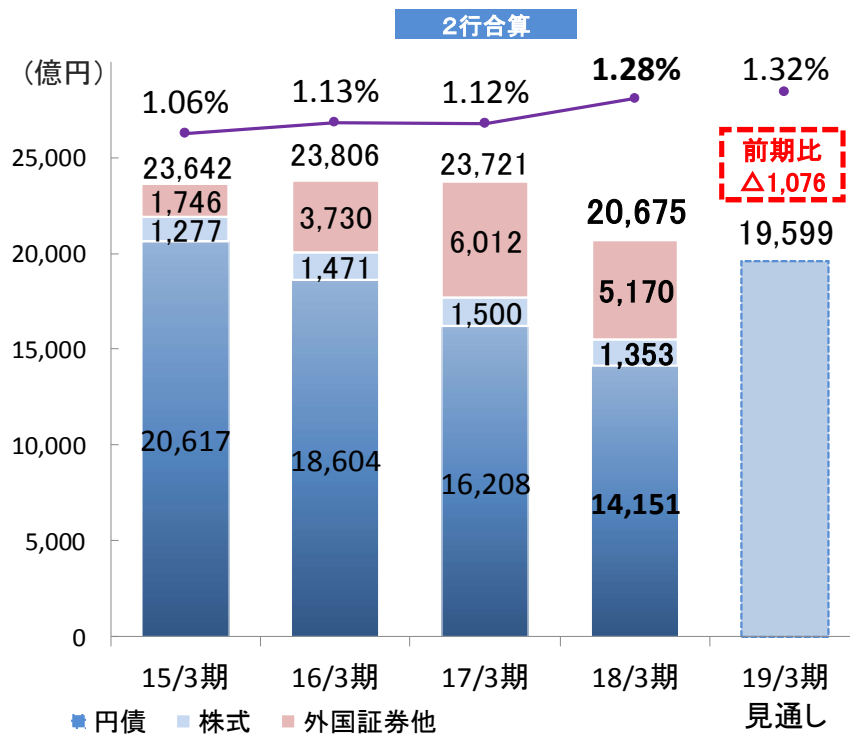
◆ 分散投資による収益向上

→円債の大量償還を見据え、外債を含めた分散投資により運用効果をも高める

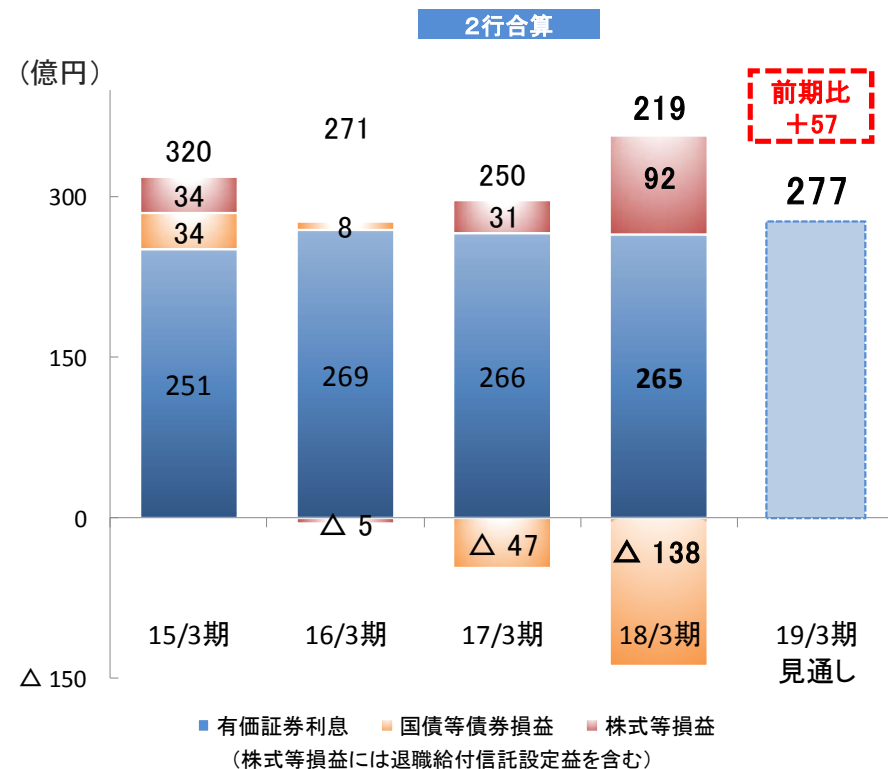
◆ 相場動向を踏まえた柔軟な運用

→米国の金利上昇や地政学リスクの高まりなど、相場の動向を踏まえ柔軟な運用を行う

有価証券 平均残高・利回り



有価証券関連収益



◆ 市場環境変化に対応したALM管理

→ALM委員会などを通じ市場環境に適応したALM管理の継続、IRRBB導入に向け安定的な報告体制を整備

◆ リスクアセットの適切なコントロールに基づく収益極大化

→貸出金・有価証券運用のコントロールによって過度なリスクテイクを抑制

◆ システムリスク管理の強化

→サイバーセキュリティ対策や外部委託管理の継続

◆ 社外役員の見解の積極的な取り入れ

→社外役員の見解・客観的な視点・見解を積極的に取り入れ、企業経営に活用

<参考>

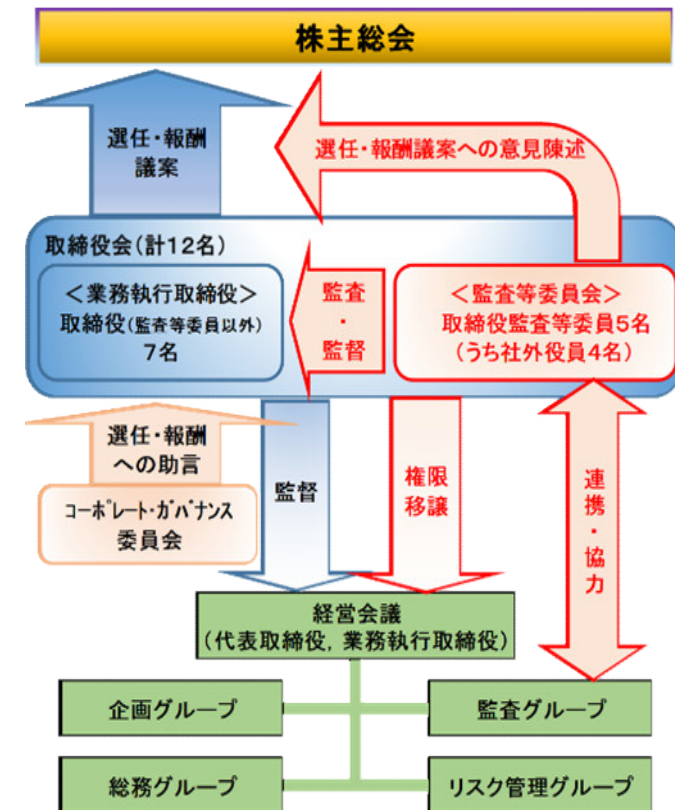
2015.9 コーポレート・ガバナンス委員会設置

2017.6 監査等委員会設置会社に移行。

社外取締役を増員（2名→4名）し、取締役12名中4名を社外役員とした。



コーポレート・ガバナンス体制



<2017年6月に監査等委員会設置会社に移行>

ESGへの取り組み（環境への取り組み）

◆ 環境に配慮した企業活動へのサポート

→エコ私募債、環境評価融資、エコリフォームなどの商品を通じた金利優遇などのサポート

◆ ペーパーレス化の促進

→満期案内等の郵送物廃止や、投資信託申込書類等のペーパーレス化

◆ 環境未来都市とのつながり

→環境未来都市や、SDGs未来都市認定を目指す地方公共団体との情報連携

◆ ESGやSDGsの行内周知

→行員向けにESGやSDGsに関するニュースを作成し周知を図る



<環境配慮優遇融資商品>

エコ私募債	<ul style="list-style-type: none"> 環境に配慮した活動を行う企業を対象とした私募債で、通常の私募債より発行条件を優遇。
環境評価融資「エコリード・マスター」	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型経営を行うお客さま向けの融資で、北陸銀行における環境評価格付に応じて金利を優遇する商品。
エコリフォーム	<ul style="list-style-type: none"> オール電化、太陽光発電など一定の条件を満たした環境配慮型のリフォームをするお客さまに対し、金利を優遇する商品を取り扱い。

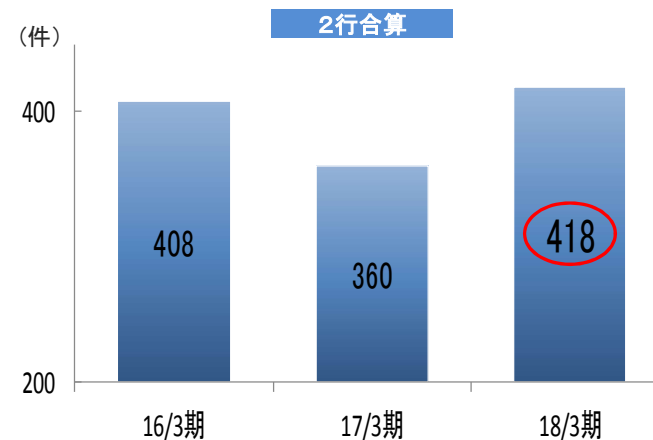
『環境行動指針』～北海道銀行

1. 環境に関する法規を遵守し、環境に配慮した地域活動を行います。
2. 役職員全員の環境保全に対する意識を高め、営業活動、日々の生活における環境負荷の低減に努めます。
3. 地域社会に対し、環境保全・環境改善につながる金融商品・サービスの提案を行います。



オリジナル環境キャラクター「エコロDo」

エコ私募債取扱件数



ESGへの取り組み（地域社会への取り組み）

- ◆ **本業支援などの金融仲介機能の発揮**
→地域のお取引先の支援を積極的に行い、地域活性化に貢献
- ◆ **グループの幅広いネットワークの活用**
→ビジネスマッチングや海外進出支援などを積極展開
- ◆ **海外駐在員事務所や地域商社を活用したグローバルネットワーク作り**
→海外への販路拡大に向け、海外駐在員事務所や地域密着型総合商社と連携して情報を発信



＜ほくぎんビジネスマッチング・システムの開発＞
北陸銀行は、リンクアズ(株)と共同開発した「ほくぎんビジネスマッチング・システム」の運用を開始。お取引先の販路拡大の支援ができるシステムとしてお取引先に無償でサービスを提供。



＜地域商社を活用しロシアへの販路開拓＞
北海道銀行は、同行などが出資する地域密着型総合商社北海道総合商社(株)を通じて、取引先の販路拡大支援を進めており、北見産タマネギを2017年11月～2018年3月までに168トン輸出するなどの成果が出ている。



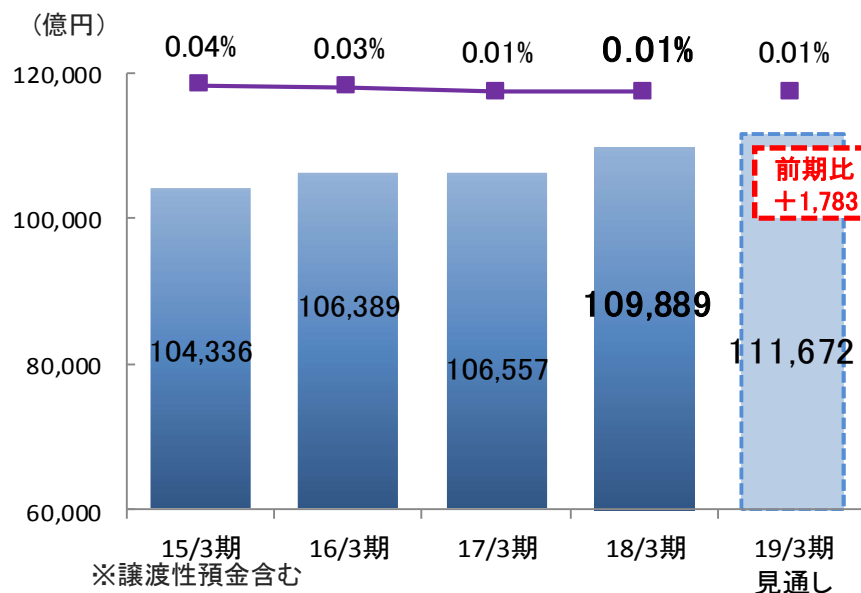
＜ビジネスコンテスト「ミライイノベーション北陸」＞
北陸銀行は、創業140周年プロジェクトの一環として、ビジネスコンテスト「ミライイノベーション北陸-New Design & Technology-」を開催。北陸の主要産業や地域社会の課題等をテーマとし、合計94件の応募から最終選考会において5先の受賞企業を選定。



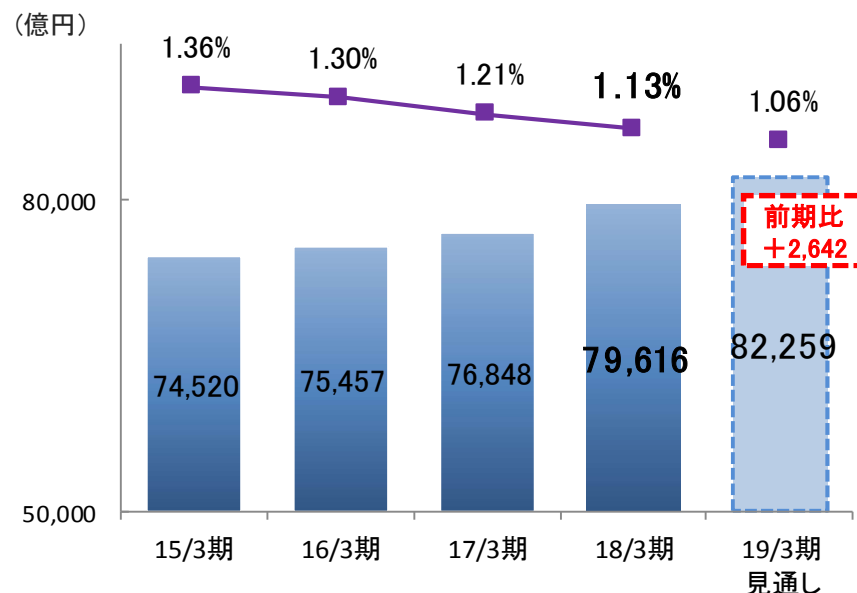
＜国土交通省とのPPP協定パートナー就任＞
北海道銀行は、国土交通省との「PPP協定」パートナーに就任。社会資本整備のための資金調達等に関して、国土交通省と連携したセミナー開催などにより自治体や事業者役に役立つ情報の提供を行っている。

預金・貸出金見通し

預金 平均残高・利回り



貸出金 平均残高・利回り



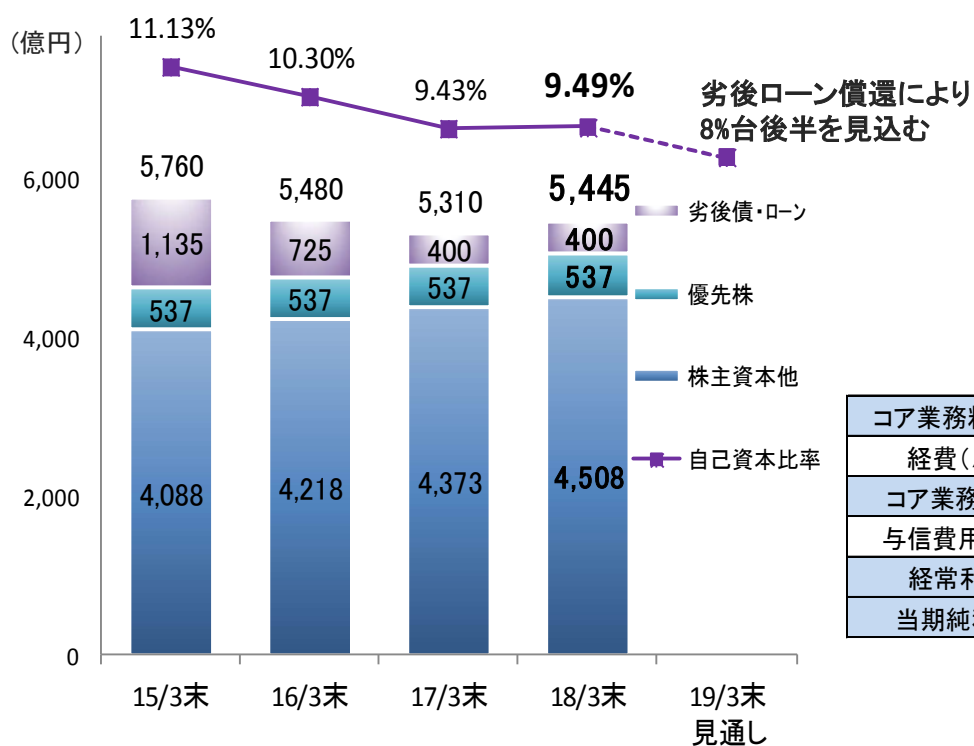
(億円)

【2行合算】	18/3期実績	19/3期見通し	増減額
平均残高	109,889	111,672	1,783
利回り	0.01%	0.01%	-
支払利息	15	12	△ 2

(億円)

【2行合算】	18/3期実績	19/3期見通し	増減額
平均残高	79,616	82,259	2,642
利回り	1.13%	1.06%	△ 0.07%
受取利息	900	877	△ 22

資本政策方針・自己資本比率



2019年3月期 通期業績予想

(億円)

<FG連結>	19/3期 業績予想	増減額
	経常利益	330
親会社株主に帰属する 当期純利益	210	△ 1

(億円)

	【2行合算】		【北陸銀行単体】		【北海道銀行単体】	
	業績予想	増減額	業績予想	増減額	業績予想	増減額
コア業務粗利益	1,280	△ 27	700	△ 12	580	△ 15
経費(△)	895	6	485	9	410	△ 3
コア業務純益	385	△ 34	215	△ 22	170	△ 12
与信費用(△)	50	44	30	11	20	32
経常利益	340	8	200	△ 41	140	50
当期純利益	230	△ 10	130	△ 27	100	17

2019年3月期 配当予想

	中間配当	期末配当	年間予想
普通株式	—	44円00銭	44円00銭
第5種優先株式	7円50銭	7円50銭	15円00銭

(円)

11/3~13/3 期	14/3 期	15/3~16/3 期	17/3~18/3 期	19/3 期予想
37.50	40.00	42.50	44.00	44.00

・ 2016年10月1日を効力発生日として「普通株式10株を1株とする株式併合」を実施しています。
 (上記の配当実績は過年度と比較のため「併合後の1株当たりの配当金額」としてしています。)

中計項目見通し

中期経営計画 “BEST for the Region” (2016年4月～2019年3月)

	17年3月期 実績	18年3月期 実績	19年3月期 計画	19年3月期 見通し
預金平均残高 (除く譲渡性預金)	10兆4,096億円	10兆7,687億円	10兆5,600億円	10兆9,902億円
貸出金平均残高	7兆6,848億円	7兆9,616億円	7兆7,600億円	8兆2,259億円
コア業務粗利益	1,338億円	1,307億円	1,345億円	1,280億円
経費	898億円	888億円	930億円	895億円
コア業務純益	439億円	419億円	415億円	385億円
信用コスト	△6億円	5億円	60億円	50億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	281億円	211億円	230億円	210億円
連結自己資本比率	9.43%	9.49%	9.55%	8%台後半
OHR (コア業務粗利ベース)	67.13%	67.89%	69.14%	69.92%

本件に係る照会先

株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
企画グループ(担当:大谷・宮崎)

TEL:076-423-7331

FAX:076-423-9545

E-MAIL:info@hokuhoku-fg.co.jp

<http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

事前に株式会社ほくほくフィナンシャルグループの許可を書面で得ることなく本資料を転写・複製し、又は第三者に配布することを禁止いたします。本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正・変更されることがあります。本資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。